

2023年度

学校法人藤学園
事業報告書

自：2023年4月1日

至：2024年3月31日



目次

1. 学園の概要

(1) 建学の精神	P	1
(2) 藤学園の沿革	P	2
(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数	P	5
(4) 学園の組織	P	6
(5) 役員の概要	P	7
(6) 教職員の状況	P	9

2. 事業の概要

(1) 藤学園の未来共創ビジョン	P	10
(2) 学園の事業	P	11
(3) 藤女子大学	P	12
(4) 藤女子中学校・高等学校	P	36
(5) 各藤幼稚園	P	42
【参考 2024年5月1日現在学生・生徒・園児数】	P	45

3. 財務の概要

(1) 2023年度決算の概要	P	46
(2) 藤学園の財政の現状と課題	P	48

【事業報告書資料】

※学校会計の説明	P	50
※2023年度計算書類	P	55
※計算書類経年推移表(5年間)	P	61
※財務比率推移表(5年間)	P	66

1 学園の概要

(1) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、設立母体である殉教者聖ゲオルギオのフランシスコ修道会が掲げるカトリックの精神に基づいて、人間性豊かな教育を行うことを目的とする。

藤 学 園 の 教 育

ひとりひとりの 咲くべき花を 咲かせよう
うつくしく やさしく しなやかに

藤学園の教育は、キリスト教の愛の精神に基づいて、
全人格的な人間育成を目指しています。

カトリックとは「普遍」の意味であり、
特定の民族・人種・国家・文化などに
とらわれない教えであることをあらわしています。

それぞれの教育段階に応じて
知的、精神的、宗教的真理の探求に励み、
人々への貢献、女性としての固有の特性を正しく認識し、
賢明にして包容力のあるあたたかい謙虚な人格を
育てるように努めています。

また、神に愛され生かされている自己の存在の神秘を知り、
聖なるものへの感謝と
畏敬の念を大切に育てることを目標にしています。

(2) 藤学園の沿革

1920(大正9)年本学園の創設者であるキノルド司教は、札幌での布教活動の中で、北海道の発展のためには、とりわけ、女子教育が重要であると考え、本国ドイツから修道女を招きました。キノルド師とともに3人の若き修道女は、信仰心に支えられた情熱と勇気をもって、異国の地札幌に確固とした愛の教育の根を下ろし、今日の藤学園の礎を築きました。

1925(大正14)年「札幌藤高等女学校」として入学者167名で開校しましたが、その後の出生数の急増等に伴い、道内を中心に幼稚園、高等学校、大学等を相次いで開設いたしました。

現在、幼稚園5園、中学校1校、高等学校1校、大学1校の8校を設置し初等教育・中等教育・高等教育を担う総合学園として「建学の精神」を受け継ぎながら発展してまいりました。この間の卒業生数延14万名を超えて、全国のあらゆる分野で活躍をしています。

年月	概要
1924年9月	9月28日校舎上棟式を行い、この日を開校記念日と定める
1925年4月	札幌藤高等女学校を開設。設立者ヴェンセスラウス・キノルド
1934年11月	マリア幼稚園(現小樽藤幼稚園)を開設
1938年4月	藤幼稚園(札幌市)を開設
1940年12月	財団法人札幌藤高等女学校に改組 理事長に長船ヒロ就任
1944年12月	理事長に牧野キク就任
1947年3月	財団法人札幌藤高等女学校を財団法人藤女子専門学校と改称し、専門学校令による藤女子専門学校(国語科・生活科)が認可
1948年4月 6月	新制度により札幌市に藤女子高等学校全日制課程普通科、同中学校を開設 財団法人藤女子専門学校から財団法人藤学園へ名称を変更 理事長・校長に牧野キク就任
1950年4月	藤女子短期大学を開設(国文科・英文科・家政科) 函館藤幼稚園を開設
1951年2月 3月	学校法人藤学園に組織変更 理事長にクサヴェラ・レーメ就任 藤女子専門学校を廃止
1952年4月	新懇藤学園設置認可
1953年4月	藤学園旭川高等学校(旭川藤女子高等学校)を開設
1954年4月 4月	藤学園旭川中学校を開設 新懇藤学園中学校を開設

1954 年 4月	藤保育専修学校開設
1955 年 4月 4月 4月 4月 3月	藤女子短期大学保育科を開設 旭川藤幼稚園を開設 学園創立 30 周年記念式典を挙 青森藤幼稚園を開設 藤保育専修学校を廃止
1956 年 4月	北見藤女子高等学校、同中学校を開設
1958 年 4月	新壱藤学園高等学校を開設
1960 年 4月	藤女子短期大学に別科(家政専修)を開設
1961 年 4月	藤女子大学文学部(国文学科・英文学科)を開設
1962 年 4月	苫小牧藤幼稚園を開設
1963 年 4月	理事長にパウラ・ワイルケ就任
1965 年 4月	草加藤幼稚園(埼玉県草加市)を開設
1965 年 9月	学園創立 40 周年記念式典を挙
1968 年 4月	大麻藤幼稚園(江別市)を開設
1968 年10月	藤女子大学・短期大学校舎・図書館、藤学園講堂新築落成式を挙
1970 年 3月	新壱藤学園中学校・高等学校を廃止、生徒及び教職員を札幌の藤女子中 校・高等学校に収容
1971 年10月	理事長に多田春代就任
1975 年11月	学園創立 50 周年記念式典を挙
1981 年 9月	理事長に宇山銈子就任
1984 年 6月	藤学園セミナーハウス落成
1985 年 9月	藤女子中学校・高等学校創立 60 周年記念式典を挙
1992 年 4月 3月 4月	藤女子大学人間生活学部(人間生活学科・食物栄養学科)を開設 藤女子大学・藤女子短期大学花川校舎落成 理事長に多田春代就任
1998 年 4月	理事長に安井匡子就任
2000 年 4月	藤女子大学文学部に文化総合学科、人間生活学部に保育学科を開設 藤女子短期大学募集停止(短期大学→大学) 藤女子大学文学部英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文学 科に名称変更
2001 年 8月	藤女子短期大学廃止認可

2002 年 4月	藤女子大学大学院人間生活学研究科を開設
2003 年 2月	旭川藤女子中学校及び北見藤女子中学校廃止認可 キノルド資料館落成
2005 年 4月 2006 年10月 2007 年 4月 2015 年 9月 2019 年 4月	大麻藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管) 藤学園創立 80 周年記念式典を挙 理事長に永田淑子就任 藤学園創立 90 周年記念式典を挙 旭川藤女子高等学校・北見藤女子高等学校設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2020 年 4月	藤女子大学人間生活学部子ども教育学科開設(保育学科募集停止) 旭川藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2023 年 3月	藤女子大学人間生活学部保育学科廃止 天使学園と法人合併契約締結(合併日:2024年4月1日 名称:「藤天使学園」)

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数

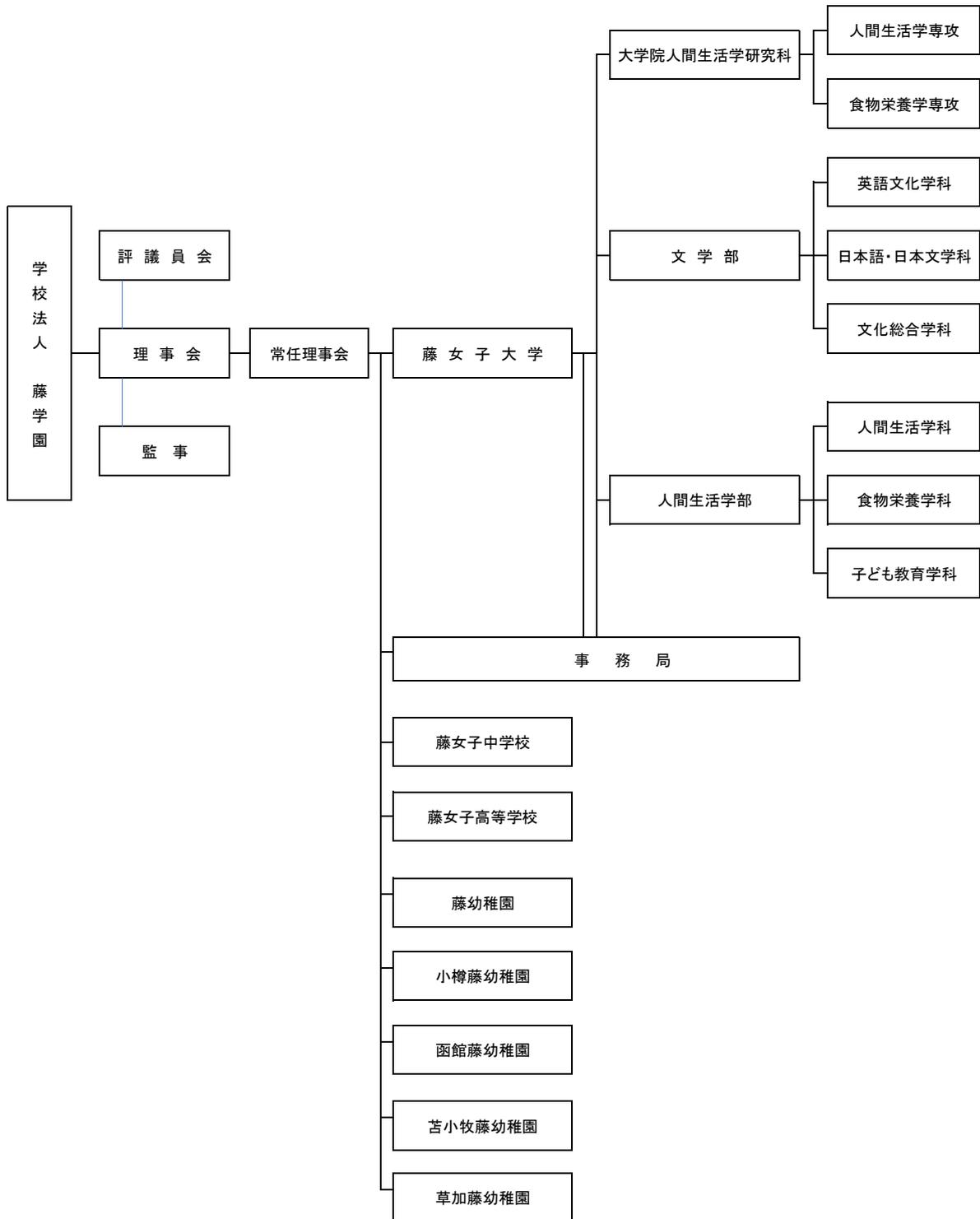
(2023年5月1日現在)

学校名	学部等		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
藤女子大学	人間生活学研究科	人間生活学専攻	8	4	16	9
		食物栄養学専攻	8	0	16	3
	文学部	英語文化学科	90	67	340	345
		日本語・日本文学科	90	63	340	375
		文化総合学科	90	68	340	332
	人間生活学部	人間生活学科	50	33	260	173
		食物栄養学科	80	60	320	246
		子ども教育学科	80	62	320	302
	合計			496	357	1952

学校名	課程等	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
藤女子高等学校	全日制課程普通科	160	124	480	323
藤女子中学校	中高一貫教育	160	101	480	303
合計		320	225	960	626

幼稚園名	収容定員	園児数
藤幼稚園	140	66
小樽藤幼稚園	90	37
函館藤幼稚園	150	86
苫小牧藤幼稚園	145	91
草加藤幼稚園	90	31

(4) 学校法人藤学園 組織図



(5) 役員概要

理事定員 11名 監事定員 2名

2023年5月27現在

選任区分	氏名	就任年月日	現職	備考
理事長	永田 淑子	2021/4/1		
第1号 理事 (修道会)	ゴールトベック エリザベト・マリア	2020/4/1	修道会代表役員	非常勤
	永田 淑子	2021/4/1	藤学園理事長	
第2号理事 (学長・校長)	渡邊 清子	2020/4/1	修道会役員	非常勤
	石川 直美	2020/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
	ハンス ユーゲン・マルクス	2020/4/1	藤女子大学長	
第3号理事 (評議員)	井上 泰則	2020/4/1	藤学園常務理事	
	小川 恭子	2020/4/1	藤女子大学副学長	
	野口 恭子	2020/4/1	藤幼稚園長	
第4号理事 (学識経験者)	小山 清文	2021/4/1	藤女子大学副学長	
	田畑 邦治	2020/4/1	天使大学学長	非常勤
	吉田 洋一	2020/4/1	クラーク記念国際高等学校長	非常勤
監事	里村 美喜夫	2020/4/1	司法書士	非常勤
	舩田 雅彦	2020/4/1	弁護士	非常勤

評議員定員 23 名

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職	備 考
第1号 (法人職員)	小 山 清 文	2021/4/1	藤女子大学副学長	
	藤 吉 亮 太	2020/4/1	藤女子高等学校教頭	
	名 畑 嘉 則	2023/5/27	藤女子大学教授(文学部長)	
	塚 田 純 子	2020/4/1	藤女子中学校教頭	
	福 原 直 樹	2020/4/1	藤女子大学財務管理課長	
	柳 本 睦 子	2020/4/1	藤女子大学事務局長	
	齊 藤 文 俊	2020/4/1	藤女子中学校・高等学校事務長	
第2号 (卒業生)	遠 藤 祐 子	2020/4/1	前藤女子中学校・高等学校職員	
	木 村 晶 子	2020/4/1	藤女子大学教授	
	田 口 恭 子	2020/4/1	藤女子大学財務管理課契約職員	
	野 口 恭 子	2020/4/1	藤幼稚園長	
	深 見 玲 子	2020/1/26	藤の実会会長	
	宮 崎 妙 子	2020/4/1	藤女子中学校教諭	
	和 田 蒼 生 子	2020/4/1	藤の木会会長	
第3号 (理事)	石 川 直 美	2020/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
	小 川 恭 子	2020/4/1	藤女子大学副学長	
	ゴールト・ベック エリザベト・マリア	2020/4/1	修道会代表役員	
第4号 (学識経験者)	井 上 泰 則	2020/4/1	藤学園常務理事	
	青 野 涉	2022/5/28	藤女子中学校・高等学校 PTA 会長	
	永 田 淑 子	2020/4/1	藤学園理事長	
	ハンス ユーゲン・マルクス	2020/4/1	藤女子大学長	
	田 畑 邦 治	2020/4/1	天使大学長	
	吉 田 洋 一	2020/4/1	クラーク記念国際高等学校長	

(6) 教職員の状況

(2023年5月1日 現在)

学 校 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
藤女子大学	81	294	375	64	70	134
藤女子高等学校	25	15	40	8	4	12
藤女子中学校	19	10	29	6	2	8
藤幼稚園	10	4	14	2	3	5
小樽藤幼稚園	5	4	9	2	7	9
函館藤幼稚園	10	4	14	3	2	5
苫小牧藤幼稚園	11	5	16	5	6	11
草加藤幼稚園	3	2	5	1	7	8
合 計	164	338	502	91	101	192

※藤女子大学に法人部門本務職員 2 名と兼務職員 1 名を含む

※小樽藤幼稚園に附随施設の保育所本務職員 1 名と兼務職員 2 名を含む。

※苫小牧藤幼稚園に附随施設の保育所本務職員 2 名と兼務職員 2 名を含む。

2 事業の概要

(1) 藤学園の未来共創ビジョン

藤学園は、2025年に大きな区切りとなる学園創設100周年を迎えますが、その歩みは、カトリック札幌教区初代教区長ヴェンセスラウス・キノルド司教が、「北海道の未来は女子教育にある」との確信のもとドイツから招聘したシスターたちによって、1925年に開設した北海道初の5年制の札幌藤高等女学校に始まります。爾来、幼稚園・中学校・高等学校・大学を擁する総合学園として今日を迎えています。

100周年を越えて次代に繋がる第2世紀を見据えて、園児・生徒・学生・教職員・保護者・卒業生が共に学園の未来を創造することを目指して、2030年までの学園のビジョンとして「藤学園の未来共創ビジョン」を定めました。

◇◇◇藤学園の未来共創ビジョン◇◇◇

◎ 未来の平和と共生社会に貢献する人材育成

- 未来を切り拓く藤～学びから創造力を養います
- 地域とつながる藤～社会貢献を推進します
- 世界ではばたく藤～国際理解・交流を深めます
- 個性の花咲く藤～チャレンジを応援します
- 信頼される藤～学生・生徒・園児を守る環境を整えます

◎ 具体的目標

- キリスト教的人間観に基づく人間教育
- 共生社会に必要な人間理解と国際理解
- 子どもたちの健全な成長に貢献
- 世界の貧困・飢餓・難民問題に貢献できる人材育成
- 母なる地球の環境に対する意識を涵養
- 卒業生・保護者との連携強化

未来を担う女性、未来を育てる女性として、一人ひとりに与えられた個性豊かな能力を開花させるよう、心豊かで自立心に富み、創造性と知性に溢れた人間を育てます。

幼稚園・中学校・高等学校・大学のそれぞれの成長段階に応じた具体的目標を立て、その実現を目指します。

(2) 学 園 の 事 業

本学園設置の各校は、感染症として5類に移行したものの予断を許さない新型コロナウイルス感染症の予防に注意を払いながら、学生・生徒・園児の健康と安全の確保を第一義として、多様な教育環境を構築することで、教育の質向上に努めてまいりました。

学生・生徒・園児またご父母等の関係者の皆さまのご理解のもとに、教職員が一丸となってこのような難事に取り組みましたことを、物心両面でご支援をいただいた全ての方々に感謝申し上げます。

2022年1月に設置いたしました本学園と学校法人天使学園との「法人統合協議会」では、法人合併に向けて議論を深め、2023年3月には両学園の理事会・評議員会において全会一致をもって可決され、2023年3月31日付で合併契約書が締結されました。

これにより、合併認可申請書を取り纏め、2023年9月に文部科学省に合併の認可の申請を行い、2024年1月に認可となったものであります。

合併認可の概要は次の通りです。

- (1) 法人合併の期日は、2024年4月1日とすること
- (2) 法人合併後の名称は、「藤天使学園」とすること
- (3) 合併方法は、学校法人藤学園を存続法人とし、学校法人天使学園は解散すること
- (4) 合併後の主たる事務所は、札幌市北区北16条西2丁目1番1号に置くこと
- (5) 両法人の各設置校はそのままの名称で存続すること

法人合併の目的は、カトリック精神に基づく学校法人としての建学の理念の安定的な継承を図り、両学園の人的・物的資産を共有することにより財政基盤の強化と経営効率の向上を目指すとともに、設置する各学校の緊密な連携により各学校の教育及び研究の一層の発展を図るものです。

(3) 藤女子大学

2017年度に制定した「藤女子大学未来共創ビジョン」は、2023年度より5年間の中期計画として第Ⅲ期アクションプランを設定し、2027年度までの目標達成に向け取り組みを開始しました。第Ⅲ期アクションプランは、本学の伝統を引き継ぎつつも、未来に向けて魅力ある選ばれる大学であり続けるための改革・改造を進めてゆくための指針とし、本学が抱えている課題の解決や改善を図るべく、同アクションプランに掲げる諸課題の達成に努め、必要に応じて現組織体制の見直しを行うほか、学部学科改組等をはじめとする様々な改革に積極的に取り組むこととしました。当初目指していた組織再編については、2024年度からの新体制の方針変更により、一部の再編にとどまったため、アクションプランの内容も2024年度に向け一部見直しを行いました。

(3)-1. 主な教育・研究の概要

藤女子大学は、建学の理念および教育目的を達成するため、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)を次の通り定めています。

1. キリスト教的世界観および人間観をよく理解し、愛の精神をもって、柔軟かつ誠実に行動することができる。(キリスト教的世界観及び人間観)
2. 文化の多様性に配慮し、現代社会の一員として主体的にその役割を果たすため、他者と円滑なコミュニケーションを行うことができる。(主体性・多様な人々と協働して学ぶ態度)
3. 現代社会における諸問題を理解するために、文学部、人間生活学部の各学科等の求めるそれぞれの専門分野の知識・技能を身につけ活用することができる。(知識・技能)
4. 授業で得た知識を自分の問題として捉えなおし、現代の諸問題に関連づけ、幅広く複眼的な視野をもって論理的かつ批判的に思考し、社会に発信することができる。(思考力・判断力・表現力)

この大学共通の方針のもとに、各学科、研究科、各専攻でそれぞれが目指す専門性を踏まえたディプロマ・ポリシーを定めています。

各学科、各専攻では、その教育目的を達成するため、それぞれにカリキュラム・ポリシーを定めて体系的な教育課程を編成しており、学部共通の基盤となる教養科目・外国語科目のカリキュラム・ポリシーは以下の通り定めています。

- 1.〔専門教育との連関〕

・本学の学生としての学修の質を全学的に保証するため、主として1・2年次に教養科目・外国語科目を配置し、各学科等における専門的学修の基盤となる素養や諸技能を養成する。

2.〔教養科目〕

・幅広い教養科目を「人間と宗教」「ジェンダー・キャリア形成」「人間形成」「リテラシー」の各区分に配し、広い視野や多角的な視点を養成する。

・能動的学修の確立をめざし、学修への高い意欲と主体的な態度を養成する。

3.〔外国語科目〕

・多彩な外国語科目を設け、個々の関心に応じた履修を可能にし、3. 4年時に上級科目を置き、より高度な学修機会を提供することを通して、実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。

・海外留学プログラムおよび語学研修科目を設け、国際交流の機会を提供することを通して、異文化を理解し、国際的な視野をもって行動できる力を養成する。

学生の受け入れについては、大学共通に求める学生像として次の通りアドミッション・ポリシーを定めています。

- ・自分に備わった資質を磨き、さらに人間として成長しようとする人
- ・学問の探求に励み、知的好奇心を満たそうと努力する人
- ・現代社会の諸問題に関心を持ち、さらに視野を広げようと努力する人
- ・他者への思いやりを持ち社会や環境に貢献しようと努力する人

各学科では、それぞれにアドミッション・ポリシーとして、「学科のめざしているもの」「学科が求める人材」「高等学校で学んできてほしいこと」「アドミッション・ポリシーに基づく入試方法」を公表して、広く周知しています。

2025 年度以降の教育改革に向け、現在、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行い、アセスメント・ポリシー及びプランの検討を行っています。

(3)－2. 2023 年度の主な事業概要

1) 教育

文学部では、2018 年度に改正したカリキュラムにより開設されたキリスト教学専修による卒業研究を提出した学生が2名卒業しました。また、「藤ACEプログラム(Fuji Academic and Career

English)」も3期生が修了、スペシャリスト・コース(修了要件TOEIC860点以上、目標スコア900点以上)では、3名(最高スコア935点)(2022年度8名(最高スコア920点))、プロフェッショナル・コース(修了要件TOEIC730点以上、目標スコア800点)では、14名(最高スコア815点)(2022年度10名(最高スコア850点))に修了証を授与しました。また、スコア未達成ながら必要科目の修得要件を満たした学生(スペシャリスト10名、プロフェッショナル31名)に、単位修得認定証を授与しました。

人間生活学部では、人間生活学科の社会福祉士国家試験は6名が合格(合格率75%)、内、1名がスクールソーシャルワーカーの申請予定です。PMCe資格は19名、社会調査士資格は5名が取得しました。食物栄養学科は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた臨地実習の受入れが再開しました。管理栄養士国家試験は38名が合格(合格率69.1%(全国合格率49.3%))という結果となりました。

子ども教育学科が完成年度となりました。子ども教育学科では、初めての小学校教諭免許取得者が43名、小学校教員採用は23名、特別支援学校が3名(いずれも期限付を含む)でした。また、17名が児童厚生員の資格を取得しました。

上智大学への国内留学は文学部文化総合学科2年生1名を派遣しました。2023年10月に南山大学との包括協定を締結、2024年度からの国内留学の制度構築に向け、検討を行いました。2024年度から派遣募集を開始、2025年度より各校各1名の派遣、受入れを実施する予定です。

昨年度に引き続き、総合型選抜試験、推薦入試による入学手続き者を対象に、入学前教育を実施しました。12月の入学前教育ガイダンス、e-ラーニング教材「スタートアップ藤」と学科独自の指定課題を実施し、3月末に入学直前ガイダンスとして課題のフィードバック、在学生との交流や入学予定者どうしの交流などを行い、入学予定者からも好評でした。

2023年度からアカデミックアドバイザー制度を導入し、専任教員が一人当たり5~10名の学生を担当し、履修や学生生活の相談、アドバイスなどを行っています。2024年度に向け、実際に担当した教員から挙げられた問題点などをもとに制度の見直しを行い、さらに面倒見の良い大学として取り組んでまいります。

2) 研究力向上

教員の研究力の活性・向上を目的とした研究力推進のための具体的方針を示し、運用を開始しています。具体的には、研究に係わる基本的義務(研究倫理に関する研修の受講、研究計画書の提出、研究業績書の登録、研究成果の公開・提出)とその履行状況により個人研究

費を配分、外部資金に関するサポート体制、サバティカル制度の充実など。教員の教育研究業績等を管理するシステム「研究業績プロ」の導入により、研究業績の最新情報が公開できるようになりました。研究倫理教育に関する研修会を実施するほか、授業での学生に対する指導を含め研究倫理に関する情報提供、注意喚起を定期的に行いました。

3) 教育方法の改善

LMS システム「Glexa」は導入4年目となりました。昨年度設置した教育メディア運営センターやヘルプデスクなどサポートを充実させることにより、教員、学生間で積極的に活用されています。授業改善アンケートも LMS システムを利用して実施していますが、紙での実施に比べ回答率が低いことが課題となっており、対策を検討しています。

学生の学習状況調査、学修達成度調査、卒業生に対する大学生生活満足度調査については、加入している大学 IR コンソーシアムによる学生調査を IR 専門部会によって実施しています。大学 IR コンソーシアムの学生調査は、加盟大学の共通フォーマットで実施し、大学間での比較分析等を行い教育方法・教育環境の改善に取り組んでいます。2022 年度の調査は、2018 年度からの 5 年分を経年比較した形式で公表しています。

4) 国際交流

海外協定校留学は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、学生の安全を第一と考え、海外協定校への留学派遣を中止するという苦渋の決断が続いておりましたが、海外感染症危険情報レベルが世界的に引き下げられ、アメリカ(1年間)に1名、カナダ(1学期間)に7名、韓国(1学期間)に2名の学生を派遣しました。また、台湾の輔仁大学からの交換留学生1名を半期間受入れました。海外短期プログラムには、カナダ19名、韓国8名が参加しました。

昨年度に引き続き、NPO 法人北海道通訳案内士協会からの協力のもと、白い恋人パークにて、「実践・観光通訳プログラム」を実施、留学生を含む14名の学生が観光通訳に挑戦しました。

5) 学生生活

高等教育の修学支援新制度が制度化されて4年目、2023年度の採用者は232名(2022年度208名)でした。学生のクラブ活動は、ほぼコロナ禍前に戻りましたが、ここ数年は部員確保が難しく、規模が縮小されたクラブが多く見られました。

大会等の記録は以下の通りです。

大会等名	結果	クラブ・所属
第 32 回 YOSAKOI ソーラン祭り	セミファイナル審査 優秀賞	YOSAKOI ソーランチーム
第 62 回全日本学生選抜競技ダンス選手権大会	モダンの部 第 6 位	競技舞踏部 (北海道大学の学生と出場)
第 64 回札幌市民スポーツ大会	学生女子の部 優勝	弓道部
第 48 回北海道女子学生剣道優勝大会	第 3 位	剣道部
第 23 回全日本チアダンス選手権大会・第 21 回全日本学生チアダンス選手権大会 北海道予選大会	大学生編成 Pom 部門 Small 第 1 位	チアダンス部
令和 5 年度 第 44 回牛乳・乳製品利用料理コンクール 実演審査会	優良賞	食物栄養学科 1 年
2023 年度北海道学生ラクロス新人戦	優勝	ラクロス部 (酪農学園大学との合同チーム)
令和 5 年度北海道学生女子柔道階級別選手権大会	準優勝	柔道同好会
第 40 回 NHK 全国大学放送コンテスト本選大会	朗読部門 奨励賞	放送研究会
第 69 回全日本学生競技ダンス選手権大会	団体の部 優勝	競技舞踏部 (北海道大学の学生と出場)
第 60 回記念全国読書大会	優秀団体賞 大会委員長賞	藤女子大学 日本語・日本文学科 1 年 日本語・日本文学科 2 年 日本語・日本文学科 3 年
令和 5 年度札幌市民芸術祭 市民美術・書道展	札幌市民芸術祭 奨励賞	子ども教育学科 2 年
第 46 回全北海道学生競技ダンス後期新人戦	2 年目の部 Latin 優勝	競技舞踏部 (北海道大学の学生と出場)

6) キャリア支援

3年次には全員と面談するなど、キャリア支援課による決め細かな進路・就職サポートを行っています。コロナ禍において Zoom を活用した面談が中心となりましたが、Zoom での面談も継続しながら対面での指導も行い、学生が両キャンパスのキャリア支援課職員と相談できる体制

となりました。正課外でのキャリアサポートとして、本学固有の就職支援サイト「藤女子大学キャリアナビ(F-NAVI)」により、学生との双方向性をもった情報提供を行い、各種就職ガイダンス・セミナーをはじめとして、専門のキャリアアドバイザーによる個別相談会等多彩なプログラムによってキャリア形成を支援しています。

昨年度に引き続き UHB との連携協定活動の一環として特別インターンシップ「1day 仕事体験」を行ったほか、学内でアナウンサー講座も行われました。

就職決定率は全体で昨年度より 1.4%アップとなりました。就職先では、文学部は約 8 割が企業等、人間生活学部は、企業等、専門職、教員・公務員の割合がほぼ同程度です。教員、公務員希望者の内定率は両学部ともに 100%でした。

【進路就職状況】

		卒業 者数 ※1	卒業後の進路					その他 ※2
			進学		就職			
			希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
文学部	英語文化学科	89	4	3	81	79	97.5%	4
	日本語・日本文学科	118	1	1	108	100	92.6%	10
	文化総合学科	88	2	2	84	83	98.8%	2
	小計	296	7	6	273	262	96.0%	16
人間生活学部	人間生活学科	62	0	0	57	56	98.2%	5
	食物栄養学科	67	1	1	64	63	98.4%	2
	子ども教育学科	85	0	0	82	82	100.0%	3
	小計	214	1	1	203	201	99.0%	10
総計		510	8	7	476	463	97.3%	26

※1:年度途中の卒業者を含む。 ※2:主婦・社会人を含む。

7) 学生の受け入れ

学生募集広報活動はコロナ禍前に戻り、春・夏・秋のオープンキャンパス、日中に来られない保護者や社会人も対象としたナイトオープンキャンパスを対面で開催したほか、Zoomによる進学相談会を開催しました。高校訪問も入試課職員を中心として全道各地に派遣を行いました。総合型選抜試験は、2024 年度入試からは子ども教育学科も加えた全学科で導入、実施しました。また、今まで公募推薦のみでしたが、指定校推薦入試を導入しました。その結果、総合型選抜入試の出願者が減少し、年内での入試での入学者数は昨年度と横ばい、年明けの A 日程、B 日程入試では出願が振るわず、入学試験の総志願者数は 924 名と前年比

89.9%と減少、入学者数も 338 名(入学定員 480 名)と減少し、厳しい状況となりました。

そのため、2025 年度からの適正な定員管理のため、文学部の入学定員の見直しを検討しました。大学院では人間生活学専攻 2 名、食物栄養学専攻 2 名(入学定員 16 名)と非常に厳しい状況となりました。

8) 施設・設備

花川校舎は、一昨年度より計画していた体育館の外壁の補修・塗装を、耐震工事に伴う補助金を利用し実施しました。また、2022 年度末に故障した教室の空調設備の工事を実施、研究室、警備室、学生相談室に窓付クーラーを設置しました。温暖化の影響により夏の猛暑対策として 2024 年度に向けて、両キャンパスの冷房設備の増設を予算申請しました。

花川キャンパスの防犯対策として、玄関周辺に防犯カメラを設置しました。

9) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを受け、アルコールによる手指消毒などの感染対策は継続しつつ、マスク着用については本人の判断によることとし、感染対策のために設置したパーテーションの一部撤去などを行いました。感染者が増大したときのために、オンライン授業が実施できるような授業マニュアルの準備などもしておりましたが、年間を通じ通常授業を行うことができました。また、現在までにクラスター発生などはなく、学生、教職員が安全に配慮、努力した結果であると考えます。

10) 広報・社会貢献

一般に広く本学を知っていただくため、公共交通機関等の広告の場所や内容の見直しを行い、札幌市営地下鉄南北線の北 18 条駅での車内アナウンスの契約をしました。また、大学ホームページの見直しを行い、全体をリニューアルしました。公益財団法人札幌市芸術文化財団 市民交流プラザ「札幌文化芸術劇場 hitaru」とオフィシャルスポンサー契約を継続しました。社会貢献推進会議では、未来共創フォーラムのほか、紀伊國屋書店を会場とした小規模講演会「まちかど CONNECT」を 3 回開催しました。

(3)-3. 認証評価と中期計画

1) 認証評価

藤女子大学では、2017年3月に策定・公表した「藤女子大学未来共創ビジョン」を具体化するために、「未来共創ビジョンを具体化するアクションプラン」を同時に作成し、段階的にⅠ～Ⅲ期に分けてそれらを実現していくべく取り組んでいます。

年度当初に各部局でアクションプランに基づく総括的方針及び計画を立案し、進捗状況について中期報告を行い、最終報告では、各部局がそれぞれの課題について自己点検・評価を行っています。その方法として、各部局がA～E(A:達成、B:最終段階、C:進行途中、D:初期段階、E:未着手)に分けた達成度を自己点検・評価委員会に報告し、自己点検・評価委員会全体会議で議論した後、達成度および自己点検・評価委員会による総括を企画調整室会議で点検し、自己点検・評価報告書としてまとめています。

10月に大学基準協会の第三者評価を受審し、2024年3月に大学基準協会の大学基準に適合していると認定されました。認定期間は2024年4月から2031年3月までです。なお、大学評価結果の提言として、定員管理に関する一層の取り組みの強化のほか、内部質保証に関する方針及び規程等に体制や手続をより詳細に明示するという課題などが示されたことを受け、それらに真摯に取り組んでいく所存です。

2) 中期計画の進捗状況

2023年度より第Ⅲ期アクションプランを策定しました。第Ⅱ期までは3年周期で取り組んでまいりましたが、第Ⅲ期からは2023～2027年度の5か年計画としました。第Ⅲ期アクションプランは、これまでの第Ⅱ期アクションプランに「学生参画」という新要素を新たに加え、「1. 教育」「2. 研究」「3. 学生募集」「4. 学生支援」「5. 施設・設備」「6. 社会連携・貢献」「7. 管理・運営」「8. 学生参画の推進」「9. 学園内の連携強化」「10. 財政計画」の全10項のもとに具体的な課題を設けています。さらに、本報告書からは第4項として、日常業務についての自己点検・評価欄も新たに実施しています。2023年度の計画の進捗状況については達成状況の評価し、自己点検評価報告書として取りまとめて、本学ホームページ等により公表しています。



藤女子大学 未来共創ビジョン

- 未来を切り拓く藤(学びから創造力を養います)
- 信頼される藤(学生を守る環境を整えます)
- 個性の花咲く藤(チャレンジを応援します)
- 世界ではばたく藤(国際理解・交流を深めます)
- 地域とつながる藤(社会貢献を推進します)

3) 未来共創ビジョンを具体化する第Ⅲ期アクションプラン(2023～2027年度)の具体的取組の進捗状況

1.教育

(1)教学マネジメント体制の再構築

大学の運営体制の見直しを行い、2024年度より「教学マネジメント会議」を設置することとなりました。また、アセスメント・ポリシー、大学運営の基本方針、教学の基本方針を作成し、2024年度に審議決定する予定です。

(2)入学前・初年次教育の充実

推薦入試、総合型入試での入学予定者に入学前教育を実施、入学予定者には概ね好評でした。また、多様な学生に対応可能な学修支援室の開設に向けて検討を開始しました。

(3)学修支援体制の構築

担任制に加え、アカデミックアドバイザー制度を導入し、より一層きめ細かな指導ができる体制を整えました。学生部と協力し、教員対象にアンケート調査を実施した意見などを踏まえ、制度の改善を図るとともに、次年度の活動の基本方針の策定を行いました。

(4)教育課程の再構築

人間生活学部に対しては、大学部門企画運営会議より、2025年度以降も現行の3学科体制を維持しつつ、学部・学科名称の変更を行うことの提示がなされ、1月には学部・学科名称変更案とカリキュラム改正案を作成し文部科学省の事前相談に向けて提出しました。文学部については、2023年度当初からは、大学部門企画運営会議の指示のもと、2026年度の改組を目指してWGが組成され検討が進められていたが、10月以降、2025年度からの学部・学科名称変更及びカリキュラム改正へと方針を転換し、検討を開始しました。

教養科目では、数理・データサイエンス・AI教育プログラムを目指し、2024年度より「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」を新設しました。

日本語教員の国家資格化に向けて、養成課程の体制強化を図るべく、専任教員を配置しました。

(5)建学理念教育の推進

2025年度から人間生活学部で先行して基盤教育科目の導入を図り、区分「建学の理念科目」で本学とキリスト教的価値観の関わりについて学ぶ科目について担当者の配当など持続可能な科目とするための課題解決について検討しています。

授業外でカトリックセンターによる教区司祭の講話を6回実施しましたが、学生の参加者を増やすことが課題となっています。

(6)国際交流・国際理解教育の推進

JAFSA(国際教育交流協議会)主催の大学間ネットワークミーティングの会場校として、他大学との情報交換を行いました。また、天使大学との国際交流プログラムの情報共有を行いました。夏季の短期海外派遣(カナダ、韓国、台湾)を再開し、参加者の聞き取りをもとに改善点を精査し、質の向上に努めました。フィンランド発の産官学連携イノベーション創出プラットフォーム Demola のプログラムの参加募集説明会を実施、実際に学生が参加し活動を行いました。他には、藤女子中学校・高等学校のアイルランドの姉妹校からの生徒との交流に学生30名がボランティアとして参加しました。

大学院では、英語文献を活用しグローバルな視野を持った研究論文の作成を支援し、欧州(英語圏)の研究者等の協力を得てZoomミーティングを英語で行うなど、外国語教育の充実に努めました。

(7)成績評価の適正・厳格化とその活用

教学マネジメントWGにおいて、大学全体のディプロマ・ポリシー案、コモンルーブリック案、アセスメント・ポリシー案を策定しました。2024年度に審議決定する予定です。

2024年度より成績上位者を対象とする「CAP外し」の制度を全学科で適用することになりました。また、GPA上位者を表彰する制度を作り2024年度から全学生に対して運用しますが、GPA下位者への対応については今後の課題です。

(8)FD(Faculty Development)の強化

「現代の高等教育のあり方」という題でFD講演会を実施しました。また、SD委員会と共催で生成系AIに関する講演会を実施しました。インタラクティブ電子黒板の講習会を実施し、LMSの改良点について業者と協議するなど、教育方法の改善に努めました。

2.研究

(1)研究業績の評価と研究支援の推進

研究力推進専門部会と企画調整室の協働により、各教員の研究計画、研究業績などに関する義務的事項の遂行状況を記録・管理する様式を整えるとともに、遂行状況の確認を実施しました。

(2)科学研究費等外部資金の申請・採択率向上への取り組み

藤天使学園として、どのような取り組みが可能か、2024年度以降に天使大学との意見交換を行いながら取り組みたいと考えています。

(3)研究の促進

教員の研究内容や成果を社会一般の方に公開すべく、2024年度に藤 ORF(オープンリサーチフォーラム)を開催すべく、準備を進めています。

機関リポジトリのバージョンアップ作業を行いました。科研費データベースと機関リポジトリの連携方法について調査中です。

3.学生定員管理

(1)入試制度の検証・検討及び導入

一般入試のB日程の現状の課題と実施の妥当性について検討し、廃止することとしました。さらに推薦入試の推薦基準の見直しを行いました。

大学院では、入試広報と試験実施に関する課題について、入試日程・入試方法、会場等の課題を具体的に精査し、その改善策について検討しました。

(2)入試広報活動の強化

SNSでの発信を強化するため、インスタグラムに加え、Xの運用を開始しました。オープンキャンパスの実施内容の見直しを行い、学生主体の学びの内容やキャリアに関する説明など、きめ細かい情報提供を実現しました。保護者向けのコーナーを設けるなど保護者同伴の参加者の誘致を強化しました。さらに出張講義の内容の再考をおこないました。文学部授業ライブでは、参加者が少ないとはいえ、志願に結び付く広報活動を展開できました。

大学院では、志願者がアクセスしやすいようにホームページの構成をリニューアルしました。また、進学に関する広報を学内進学者向けと学外進学者向けに分けて実施、オンラインによる説明会も実施しました。

(3) 高大連携・高大接続の推進

藤女子中学校・高等学校の生徒を対象としたアンケートの結果を、各学科委員を通して全教員に伝達し、高校生のニーズや関心について共有することができました。また、藤女子中学・高等学校の姉妹校であるアイルランドのサールス・プレゼンテーション中等学校の生徒との交流に、大学生約 30 名がサポーターとして参加しました。高大連携の一つの柱として更に発展させることができるよう、藤女子中学校・高等学校と引き続き協力し、次回以降の実施に向けて相談していくとともに、姉妹校との高大連携に関する協議についても来年度も継続していきます。

(4) 休退学率の低減

他大学と比較しての本学の特徴や各教員の研究と連動した授業の特徴・魅力を入試部内で共有し、高校訪問や相談会等の入試広報で活用することで、受験生のミスマッチ解消を図りました。新年度オリエンテーションを見直し、画像や動画を取り入れた教務部指導、教務ガイダンスを実施し、学生の理解が深まるような工夫をしました。休退学者の現状把握をする方法や対応について検討しました。

4. 学生支援

(1) 学生会・クラブ活動の活性化

学生が主体になって実施した活動として、食堂利用の促進の一環として学生応援フェアや業者との意見交換を行いました。12 月には学生クリスマス会を企画・実施しました。大学祭についても、先輩が残した資料をもとにコロナ禍前の状況に近い形で実施ができました。学生に実施したアンケートでは部員集めが難しいことが課題として挙がっており、2024 年度の新歓行事の強化を図ることとしました。

(2) 進路支援体制の充実

就職支援システムからの予約日を増やすなど、気軽に面談予約ができるような取り組みを実施し、3、4 年生については、前年度の 4 倍の相談件数となりました。また、外部講師の講座の約 8 割をライブ配信し、学部、学科、学年問わず参加しやすい環境を整え、1、2 年生も早期から準備が必要な業界についての説明会に参加できるようにした結果、参加者の約 3 割が 1、2 年生となりました。

(3)保護者・保証人等との関係

2024 年度に両学部で保護者懇談会を開催する計画を立てました。

(4)学生のニーズに合わせた対応

学修支援と連携した支援体制構築のため、各関連部署での現状と課題を把握、学生相談室とも課題点を確認しました。

食堂・購買アンケートを実施し、課題について共有し、メニューの改善、テイクアウトの試行、販売品の工夫などの改善が行われました。

(5)緊急時連絡体制の確立

海外渡航の安否確認システム等を参考にして 2024 年度検討予定です。

(6)奨学金制度の再構築と拡充

「藤女子大学スカラーシップ制度」、同窓会と連携して「藤女子大学キノルド司教記念・藤の実会奨学金制度」を創設しました。

5.施設・設備

(1)キャンパスのランドデザインの策定

合併後の理事会の意向を踏まえ検討予定です。

(2)安全なキャンパスの整備

昨年度、消防設備点検で不備のあった事項について修繕を完了しました。

北 16 条校舎講堂棟の屋上防水工事を完了しました。2024 年度は花川校舎の屋上防水工事に着手予定です。

(3)有意義な学びを実現するための施設・設備の整備

学内の Wi-Fi 環境について確認するとともに、学内所有の PC の適切な設置場所や貸出方法について見直しました。今後は、充電コンセントの増設などが課題です。図書館ラーニング commons の運用をコロナ禍前に戻し、学生利用を促しました。

そのほか、教学系事務システム更新の検討を開始しました。

(4)快適なキャンパスの整備

花川校舎体育館外壁の補修・塗装工事を完了し、窓付クーラーを警備室、学生相談室、研究室に設置、2024年度に教室の冷房設備設置のため予算申請を行いました。

食堂・購買について、学生アンケートを実施しました。学内のIC化、キャッシュレス化について今後の課題です。

6.社会連携・貢献

(1)地域社会に向けた取り組みの推進・強化

未来共創フォーラムを3回実施、「まちかど CONNRCT」を3回実施し、本学の研究力を地域に発信しました。また、キリスト教的文化や価値観に触れる機会として「まちかど CONNRCT」でもテーマとして扱ったほか、キリスト教文化研究所の講演会やチャペルコンサートを実施しました。地域の児童・生徒を対象としては、英語文化学科では、夏休み子ども英語教室「Let's Enjoy English」を開催、食物栄養学科では料理教室「お祭り料理を作ってみよう！」を開催、大学祭でも子ども教育学科でイベントを行いました。地域の中学生の職業体験として図書館見学の受入れ、一般高校生への図書館開放、大学祭で図書館施設を利用した「図書館脱出ゲーム」などを企画しました。

大学の施設を学外に利用してもらうための制度の見直しと整備を行っています。

札幌市及び札幌圏大学における地域連携にむけたプラットフォーム設立の準備委員会に参加し、検討中です。

(2)産学官連携事業の推進・活性化

産学官連携事業を統括する部署がなかったため、2024年度より設置する「学長室」が担当することとなりました。

(3)生涯教育の推進

社会人の正規入学制度の見直しも含めた生涯学習の機会について、検討中です。

7.管理・運営

(1)内部質保証の実質化

学内データの活用方法についてあらためて検討を行っています。外部評価導入の必要性を感じていますが、次年度以降の実施に向けて体制を検討中です。

(2)安全・安心な環境の整備

学内の防災関連設備の点検を行うとともに、救命救急訓練も含めた防災訓練を行いました。防火防災管理者新規講習、更新講習の受講、防火管理新規講習などを受講し、資格の更新に努めました。花川校舎に防犯カメラを設置しました。

ハラスメントに関しては現状に合った規程類の見直しについて意見交換を行い、次年度以降改訂に取り掛かる予定です。またハラスメント相談員の基本スキルの習得についての研修会を行いました。

(3)組織改革の推進

教学マネジメントWGから提案した「管理運営戦略会議」「教学マネジメント会議」の設置が承認され、2024年度から教学マネジメント体制の強化と業務効率化を目指します。

(4)IR(Institutional Research)の推進と強化

IRについては2024年度より設置する「学長室」が情報メディア課と協働して担当することになりました。

(5)広報体制の構築と充実

大学HPのリニューアルを行ったほか、Xの運用を開始、プレスリリースを積極的に行うことにより情報発信を強化しました。入学辞退者へのアンケート、入学生へのアンケート、藤女子中学校・高等学校生に対して本学の設備・環境に関するアンケートを実施し、本学の弱み、強みを確認し、広報の参考としました。

(6)教職協働の促進とSD(Staff Development)活動の活性化

教職員両方を対象として、FD委員会と共催で生成系AIに関する講演会を実施、防災訓練と併せて防災に関する講演会を実施しました。また、事務職員が上司面談に取り組むためのマネジメント研修とフォローアップ研修を実施しました。

私立大学協会や同協会北海道支部その他の学外研修会への積極的参加を促しました。

(7)人事に関する制度の整備

2025年度からの人事評価制度の導入に向けて検討を開始しました。

(8)2030 年度以降に向けた中長期ビジョンの策定

学園統合後の法人での検討を要請しています。

8. 学生参画の推進

(1)学修支援体制への参画

文学部のFSAは、Student Assistant の日常活動のほか、学内情報提供やクラブ活動広報を担いました。人間生活学部SAは、オリエンテーションや学科の状況に応じたテーマに沿って相談対応を行いました。

(2)内部質保証活動への参画

従来「授業改善のためのアンケート」への協力という間接的関与に止まらず、学生がシラバス作成や授業運営などに参画するような、実質的 FD につながる活動の仕組み作りについて今後検討予定です。

(3)大学広報活動への参画

学生入試広報スタッフ F-lens の意見・提案を取り入れた春のオープンキャンパスを実施、学生が担当する学生相談コーナーも設けました。また、夏のオープンキャンパスではF-lens が作成した雑誌の配布も行いました。

(4)施設・設備の整備への参画

学生図書館スタッフ LiSt 主導による図書館の館内サイン類の見直し更新作業を実施しています。また、LiSt による図書館内の企画運営も行っています。

食堂運営業者に執行部学生が同席して打ち合わせを行い、食堂での企画や改善要望など意見交換の機会を設けました。

花川校舎の『学生の声』への投稿で冷房設備の要望が多数あり、冷房設備の新設予算を申請しました。

9. 学園内の連携強化

(1)同窓会(卒業生)との連携

同窓会と連携して、新たな奨学金制度を創設しました。同窓会に卒業生アンケートに協力

してもらったほか、同窓会による「藤の実カフェ」を開催し、学生との交流を深める機会となりました。同窓会によるSNSで大学に関する情報発信も行われるようになりました。

(2)藤女子中学・高等学校との連携

出前授業の一環で、探究型授業の指導を行いました。

(3)学園内の幼稚園などとの連携

従来からの子ども教育学科との連携のみで、進展はありませんでした。

(4)天使大学との連携

学園統合に向け、公共交通機関の広告について情報共有し、学園としての広告と学園HPの見直しを行いました。

(5)学園の総括と新体制の確立

藤天使学園発足にあたり、規程類の見直し、記念式典・講演会の企画などを行っています。

10.財政計画

(1)教育研究活動の持続性を保障するための財政基盤の確立

寄付募集に関する見直し、人件費の見直しを行いました。2024年度各部局の予算のシーリングについては入学予想数に合わせた厳しめの設定とし、省エネ、ペーパーレス化を奨励しました。

※「藤女子大学自己点検・評価委員会」の構成員

・学長(委員長)、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学生部長、入試部長、図書館長、事務局長、グローバル教育センター長、キャリア支援センター長、教育メディア運営センター長、教職課程委員長、学部及び大学院FD委員長、SD委員長、企画調整室員

(3)-4. その他

1) 地域社会への発信として毎年開催している公開講座、講演会等については、対面開催で行いました。学内研修は対面とオンラインを併用して実施しました。

1)-1 公開講座(主催)

講座名称・演題等	講師・講演者等	期間	開講回数	受講者数(概数)
キリスト教文化研究所 公開講座 「パイプオルガンに親しむ」	大野 敦子	2023年 11月25日 (土)	全1回	21名

1)-2 講演会等(主催)

演題等	講師・講演者等	期間	開講回数	入場者数
2023年度藤女子大学日本語・日本文学会研究発表会 ①「教材としての大岡昇平「俘虜記」を読む」 ②「キリシタン資料における「ちょうあい(寵愛)」の現れ方について	①野澤 涼子 ②漆崎 正人	2023年 7月1日 (土)	全1回	13名
英語文化学科 ニール・ホール氏 詩の朗読会	ニール・ホール	2023年 7月12日 (水)	全1回	41名
第24回藤女子大学家庭科教育研修講座 講座(1)「住生活と日本文化 — ペーパー建築模型の制作 —」 講座(2) 活動報告と実践交流 活動報告 「プロマネ事例報告からみる授業の視点づくり」 実践交流 教育現場における疑問・悩み・成果等について参加者との交流	田中 宏実 木脇 奈智子 和田 雅子	2023年 7月29日 (土)	全1回	24名
子ども向け英語教室 Let's Enjoy English 英語で楽しもう! 2023	英語文化学科 学生	2023年 8月10日 (木)	全1回	14名
藤女子大学まちかど CONENECT 第1回 「廃墟礼賛—ドゥニ・ディドロと廃墟の詩学」	松村 良祐	2023年 8月19日 (土)	全1回	45名
2023年度英語文化学科公開講演会 「昭和ポップスはアメリカ文学の夢を見るか?」	舌津 智之	2023年 9月1日 (金)	全1回	20名
藤女子大学未来共創フォーラム2023 第1回 「煮豆やあんこだけじゃない!!~もっと自由に!!豆料理教室」	谷口 まどか	2023年 9月10日 (土)	全1回	30名

キリスト教文化研究所 第23回公開講演会 「キリスト教修道制の成立をめぐって」	戸田 聡	2023年 9月23日 (日)	全1回	50名
第1回教職課程講演会 「学校現場におけるGIGAスクール構想の現在地とこれから」	朝倉 一民	2023年 9月30日 (土)	全1回	28名
藤女子大学未来共創フォーラム2023 第2回 「大学と社会を接続するプロジェクトマネジメント」	杉村 逸郎 外崎 由香 七戸 千絵	2023年 10月8日 (日)	全1回	25名
日本語・日本文学会研究発表会(藤陽祭)〈小津安二郎の映画と文学〉①「小津安二郎と小津映画二作品について」 ②「小津映画と文学 ― “純即物的な風景(?)” をめぐって―」	①日本語・日本文学科2年生2名 ②関谷 博	2023年 10月14日 (土)	全1回	35名
文化総合学科講演会 「中世ヨーロッパにおける『神の平和』運動」	渡邊 浩	2023年 10月14日 (土)	全1回	20名
藤女子大学まちかどCONENECT 第2回 「三人三様の“衣”と“食” 平安から現代まで」	隈元 晴子 長尾 順子 奥村 晶子 三ツ井 瑞穂	2023年 10月29日 (日)	全1回	21名
第2回教職課程講演会 「北海道初となる公立夜間中学の誕生～星友館中学校の役割と展望～」	工藤 真嗣	2023年 11月11日 (土)	全1回	26名
第3回教職課程講演会 「多様な教職キャリアの歩み～海外日本人学校での経験と現在～」	菊池 雄平	2023年 12月16日 (土)	全1回	24名
藤女子大学まちかどCONENECT 第3回 「材料を軸とした造形活動～身近な材料を生かして～」	稲實 順	2024年 2月25日 (日)	全1回	30名

1)-3 学内研修等

演 題 等	講師・講演者等	期 間	開講回数	受講者数
SD委員会 「2024年度入試概要と2025年度入試について」	SD委員会委員	2023年 6月2日 (金)☆	全1回	70名

SD委員会 「私立大学等経常費補助金に係る学内研修」 ※SD研修の一環として実施 私学事業団より提供のあった学内研修用教材を職員が受講	—	2023年 7月26日 (水)～ 2023年 9月30日 (土)☆	全1回	49名
SD委員会 「お金から考える大学改革(2023)～人口減と私学経営～」	SD委員会 委員	2023年 7月28日 (金)☆	全1回	108名
SD委員会 「日本私立大学協会 大学経理部課長相当者研修会の視聴会」 ※SD研修の一環として実施 経理担当以外の職員が任意参加	—	2023年 11月1日 (水)☆ 2023年 11月2日 (木)☆	全1回	7名
上司面談に係る研修会 管理職(面談担当者)対象	櫻井 照士	2023年 11月3日 (金)	全1回	11名
上司面談に係る研修会 職員(被面談者)対象	櫻井 照士	2023年 11月7日 (火)	全1回	41名
FD委員会 「新時代の学習者に応じた高等教育」	岩崎 千晶	2024年 2月8日 (木)☆	全1回	122名
ハラスメント人権委員会 「2023年度ハラスメント防止研修会」	本村 規子	2024年 2月28日 (水)★	全1回	118名
FD委員会、SD委員会(共催) 「生成系AIに関する講演会」	川上 敬	2024年 3月8日 (金)☆	全1回	110名
SD委員会 「防災に関する講演」	渡邊 頼純	2024年 3月26日 (火)☆	全1回	84名

(注) ☆＝オンライン開催 ★＝ハイブリッド形式開催 印のないものは対面開催

2) 研究奨励

本学の教育研究力の強化・促進のため、国内外の研究機関での研究を目的とする1年間(もしくは半年間)の研究休暇(サバティカル)制度や競争的研究資金獲得を支援するための学内研究費など、教員の研究環境整備に努めています。

また、教員個々の研究力向上のための具体的な施策の策定を目的として、教職員による研究力推進ワーキンググループを立ち上げ、検討を重ね、2021年度より研究計画書の提出等を

義務化するなど、研究力推進向上を目指す取り組みを開始しました。研究力推進専門部会が担当部局となり運営しています。

本年度の教員の研究成果は次の通りです。

2)-1 教員の海外及び国内研修

所属	職名	氏名	研究課題	研究先・国	研修期間
英語文化学科	教授	チャールズ ミューラー	認知言語学の理論に基づいたキリスト教と仏教のディスカールの比較	バーミンガム大学	2023年 9月21日～ 2024年 3月21日

2)-2 研究成果公開支援研究費

所属	職名	氏名	研究課題
日本語・日本文学科	教授	関谷 博	明治三十年代 漱石・露伴・その他

2)-3 科学研究費申請奨励費

所属	職名	氏名	研究課題
英語文化学科	教授	英 美由紀	美の政治学(ビューティ・ポリティクス)——理論と表象
食物栄養学科	准教授	對馬 康博	非典型的構文は構文ネットワーク形成にどのような影響を与えるのか: 認知言語学研究

2)-4 科学研究費採択課題 (研究代表者及び研究分担者)

研究種類	氏名	研究課題
基盤研究(C)	工藤 雅之	認知的参画を促す英語教育のための協働手法を中心とした教授方略の研究
若手研究	木本 理可	安全で効果的な至適運動強度の新規同定法—心拍変動解析を用いた検討
基盤研究(C)	對馬 康博	主述のフレームの協働に着目した構文拡張現象と概念基盤の構築に関わる認知言語学研究
若手研究	上原 賢司	天然資源の正義についての理論的探究

基盤研究(C)	今野 邦彦	肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性に関する研究
若手研究	宮沢 梨花	LC/MS を用いた若年女性のビタミン D 摂取量の分析と血清 25(OH)D 濃度の関係
基盤研究(C)	井筒 美津子	「独り言」の発話類型に関する通言語的研究
基盤研究(C)	チャールズ ミューラー	A New Frequency-Based Account of Common English Prepositions and Their Acquisition by Japanese Learners
基盤研究(C)	岡崎 由佳子	プレバイオティクスによる大腸 ALP を含む腸内環境調節作用に及ぼす脂質栄養の影響
基盤研究(C)	青木 直子	幼児の友人間の「ほめ」が動機づけ・自尊感情に与える影響
研究活動スタート支援	井川 詩織	形態論的アプローチによるロゴファエ的代名詞の性質解明
研究活動スタート支援	高嶋 真之	公設的学習塾をめぐる日本型公教育の再編課題の検討—学校と学習塾の関係に着目して—
基盤研究(C)	庄井 良信	ウェルビーイングを促進するナラティブな学習環境構成に関する臨床教育学的研究
研究活動スタート支援	野澤 涼子	国語教育における〈戦争文学〉教材指導法の研究
基盤研究(C) 分担金	井筒 美津子	発話事象概念の認知的言語類型論研究
基盤研究(C) 分担金	木脇 奈智子	地方自治体における男性を対象とした男女共同参画の新たな政策モデルの開発
基盤研究(C) 分担金	上原 賢司	プロフェッション倫理と市民倫理の相剋を活用した倫理教育のグローバル教材開発研究
基盤研究(B) 分担金	副田 恵理子	日本語教師養成・研修におけるライティング教育実践能力の育成—批判的思考を中心に—
基盤研究(C) 分担金	吾田 富士子	病棟保育における保育プロセスの質評価スケールと保育実践の手引きの作成
基盤研究(B) 分担金	大矢 一人	義務教育制度成立過程における就学構造の研究—地域史的アプローチ
基盤研究(B) 分担金	副田 恵理子	日本語学習者が日本語を「打つ」ために必要な支援とは何か
基盤研究(C) 分担金	奥村 昌子	特定健康診査の受診促進と特定保健指導の効果を高めるプログラムの社会実装の試行

基盤研究(C) 分担金	岡本 晃幸	ディケンズとポー: 作品と書評にみる相互照射
基盤研究(C) 分担金	上原 賢司	コスモポリタニズムのアクチュアリティ
基盤研究(B) 分担金	松本 あづさ	モノ資料からみる近代アイヌ社会と文化
基盤研究(A) 分担金	松本 あづさ	外交の世界史の再構築: 15~19 世紀ユーラシアにおける交易と政権による保護・統制
基盤研究(C) 分担金	揚妻 祐樹	文法変化モデルとの往還に基づく条件表現史研究
基盤研究(C) 分担金	ジェレミー レッドリック	Developing a motivating CLIL based approach to teaching literature to promote communicative competence, content competence and a global mindset
基盤研究(C) 分担金	大友 芳恵	社会福祉士養成教育における客観的臨床能力試験(OSCE)普及モデルの開発
基盤研究(C) 分担金	大友 芳恵	中高年のひきこもり支援における救護施設の活用ー新たな支援モデルの構築に向けてー
基盤研究(B) 分担金	高嶋 真之	公教育制度原理の再考と基礎教育保障に関する制度的実証的研究
基盤研究(B) 分担金	高橋 真由美	異年齢保育の実践論理: developmentalism に拠らない保育の価値の探求

2)-5 産学官連携

所属	氏名	企業・団体名	研究課題
食物栄養学科	三田村 理恵子	理研ビタミン株式会社	わかめの健康機能に関する研究
食物栄養学科	中河原 俊治	株式会社 Mizkan	越冬条件による越冬野菜成分値の消長に関する研究
食物栄養学科	菊地 和美		道民の嗜好性も鑑みた調理方法の研究
食物栄養学科	三田村 理恵子	キッコーマン株式会社	日本人の食塩接種量に関する研究
人間生活学科	和田 雅子	一般社団法人石狩シェアハピシティ計画	石狩地域における関係人口創出広報サポート外注業務

2)-6 石狩市との包括協定

協定内容(一部抜粋)	期 間
石狩市民カレッジ、図書館相互利用、石狩市各種審議会の委員など	2010 月 4 月 7 日～ 現在

(4)藤女子中学校・高等学校

【本校の教育の目標と特色】

本校は、豊かな教養と奉仕の精神を持った次世代を担う女性を育成するため、中高一貫教育、国際教育、女子教育という特色のある教育を実践している。

カトリック学校としての自覚とアイデンティティを確立するため、「キリスト教倫理」「宗教」の授業や宗教行事の他に、職員会議や職員朝礼での祈り、教職員の掲示板「今日の藤」上での聖書の解説の掲示を継続している。

【教育の充実と改革】

- 65分・5時間授業

思考力・判断力・表現力を高め、大学入試にも対応する65分・5時間授業の開始から7年目となり、生徒・保護者に満足の得られる質の高い教育内容の研究を継続している。

- ICT教育・Web授業の実施

生徒の主体的な学びのために全館でWi-Fi環境を整え、各教室にプロジェクターとスクリーンを設置し、クロームブックを合計で約600台整備している。Google Classroomを活用し、対面授業とオンラインのハイブリッド教育を実践した。

- 土曜日の活用

平日の授業時間確保のため模擬試験の一部を土曜日に実施し、中学演習講座、高校進学課外や部活動、図書館での自学自習を行った。

- 進路指導の充実

- ・昨年度より中学1年が中学3年と一緒に宿題やテスト勉強を行う「しゅくらんど」「てすらんど」を行っている。

- ・中学1年と高校3年が「姉妹学年」となり、先輩の姿から5年先の目標に向かって学校生活を送るための「未来のわたしプロジェクト」が継続されている。

- ・藤女子大学との連携が強化され、本校の生徒を対象とした説明会や見学会が実施された。また高校2年の探究学習で藤女子大学の協力を得た。

- ・上智大学との高大連携協定が締結され、「AIリテラシーセミナー」「タイ・スタディツアー」等に生徒が参加した。

- ・生徒が北海道大学の講義に参加する高大連携授業の他、東京農業大学、金沢工業

大学の高大連携授業が校内で行われた。

・英検対策講座を継続し自発的な学習を促した。高校 3 年の英検取得率は、準 2 級 51.0(48.2) %、2 級 35.6(23.2) %、準 1 級 3(2) %であった。*()は昨年度。

- 女子教育の充実

日常の指導に加え、各学年でマナー講座を行った。

- 国際教育

・今年度よりアイルランドのティペラリー県にある中高一貫女子校のプレゼンテーション
中等学校との姉妹校交流事業を行った。

・英国研修、オーストラリア研修を実施した。

・英検 2 級以上の希望者による英国国立バンガー大学とのディスタンスラーニングを継続した。

- 環境教育

高梨沙羅選手と高校1年生との「スポーツと環境」に関するワークショップを行ったほか、
北海道札幌 Blue Earth Project として SDGs に関する活動を行った。

- ボランティア活動

赤い羽根共同募金への参加、盲導犬協会の講習会と募金活動、シエラレオネへの給
食支援、トルコ地震募金、ガザ地区人道支援募金、東日本大震災被災地支援等を実施した。

- 授業力向上について

生徒による授業アンケート、教師の自己評価、教科教育研修を実施することにより、教
職員の研鑽と授業の質的向上に努めた。

- 広報活動について

学校見学会、全道学校説明会、学習塾訪問、その他道内各地における広報活動、公
式 Facebook、Instagram を活用した広報活動を展開している。

- 災害備蓄品について

災害時、生徒が帰宅困難となる場合を想定して、災害備蓄品の備蓄を継続している。

- 寄宿舎の充実

寄宿舎で生活する生徒は 40 名となり、クロームブック 20 台を配備している。

【具体的な事業内容】

国際教育

- ・ 英国研修(2023年7月22日～8月5日)英国国立バンガー大学 高校2年11名参加
- ・ 英国国立バンガー大学 Distance Learning 中学3年3名高校2年1名 計4名参加
- ・ オーストラリア海外研修(2023年7月27日～8月7日)引率教員1名・中学3年12名・高校1年12名計24名参加
- ・ アイルランド姉妹校(サールズ・プレゼンテーション中等学校)交流(2024年2月13日～2月16日)校長・教員1名・生徒11名来校・生徒宅へホームステイ。
- ・ アイルランド姉妹校海外研修(2024年3月18日～4月2日)引率教員2名・中学3年3名・高校1年5名・高校2年4名・生徒計12名参加
- ・ JICA 国際協力講座(8月4日)JICA 北海道 高校生16名参加

体育的行事

- ・ 中学各学年遠足・高校支笏湖遠足
- ・ 中学球技大会・高校球技大会

校内行事

- ・ 中学1年修養会
- ・ 中学1年英語スペリングコンテスト
- ・ 修養会(全校生徒対象・希望者)
- ・ 中学2年カルタ大会
- ・ 慰霊祭
- ・ 校内クリスマスの集い～美術部・合唱部・オーケストラ部・文学演劇表現研究会による福音書の生誕物語朗読～

旅行行事

- ・ 宿泊研修(ニセコ)中学2年・3年
- ・ 修学旅行(奈良・京都・広島 3泊4日) 高校1年

特別教育

- ・ 朝礼時に瞑目と「主の祈り」・終礼時に瞑目と「アヴェ・マリア」、食前食後の祈り
- ・ ロザリオの祈り(5月・10月)
- ・ 清掃指導
- ・ 中学1年 携帯電話・スマートフォン安全教室(生徒指導部)
- ・ 中学1年 盲導犬協会による学習会
- ・ 中学1年 ワークショップ「コエとカラダのアソート」(劇団トランク機械シアター)

- ・ 中学2年 バレエ鑑賞(札幌市)
- ・ 中学2年・3年 講演会「かけがえのない いのち」堤邑江氏(円ブリオ北海道代表)
- ・ 中学3年 講演会「社会の中の女性」武市尚子氏(弁護士)
- ・ 中学3年 講演会「女性のライフステージと健康」磯山響子氏(産婦人科医)
- ・ マナー講座
 - 中学1年:日常生活全般についてのマナー(『礼法』)
 - 中学2年:和食のマナー(教務部)
 - 中学3年:洋食のマナー(宿泊研修)・立礼・挨拶
 - 高校1年:和のマナー(和室での作法とお茶のいただき方等)
 - 高校2年:洋食のマナー
 - 高校3年:立礼・挨拶・面接会場でのロール・プレイ
- ・ 高校1年 非行防止教室(北海道警察)
- ・ 高校1年 被爆体験語り部講演会 大村和夫氏(札幌市市民文化局)
- ・ 高校1年 金融教育出前授業「ライフプラン」と「資産形成」(北海道銀行)
- ・ 高校2年 デートDV防止講座(札幌市役所)
- ・ 高校3年 修養会(「藤が大切にしていること(難民問題を考える)」 石川校長)

進路指導

- ・ フジロク(学習手帳)の活用
- ・ 図書館の土曜・長期休みの開放、長期休みの自習室の開設
- ・ 進路指導室の充実、高校教室の受験案内本の充実
- ・ 中学1年「しゅくらんど」・「てすらんど」
- ・ 中学演習講座(英語・数学)、高校進学課外授業
- ・ 卒業生講話「未来のわたし」(中学1年・高校1年で実施)
- ・ Z会小論文講座(高校1年・高校2年)
- ・ 東京農大出張講義(中学1年～高校2年)
- ・ 金沢工業大学「Beyond SDGs 人生ゲーム」(中学1年～高校2年)
- ・ 医療系統研究会(中学3年～高校2年及び保護者)
- ・ 藤大説明会(文学部+食物栄養)藤大花川キャンパス見学会(中学3年～高校2年)
- ・ 札医大保健医療学部高校訪問(高校1年～高校3年)
- ・ ふれあい看護体験(高校3年)

- ・ 高校 1 年 進路講演会(河合塾)
- ・ 高校 1 年・2 年対象 北海道大学 高大連携授業
- ・ 高校 1 年・2 年ハイレベル学習合宿
- ・ 漢字検定 英語検定 数学検定 校内受験指導
- ・ 高校 3 年 共通テスト直前模試
- ・ 校内進路ガイダンス(ダイヤ書房)
- ・ 卒業生メールアドレス登録制度の継続

ボランティア

- ・ 中学 1 年・中学 2 年 北海道盲導犬協会への募金
- ・ 中学 3 年・高校 1 年 ガザ地区人道支援募金(カリタスジャパン)
- ・ 高校 2 年 トルコ地震支援募金(カリタスジャパン)
- ・ 高校 3 年 アフガニスタン支援募金(カリタスジャパン)
- ・ 高校 1 年・高校 2 年(有志) 赤い羽根共同募金街頭募金
- ・ 宗教倫理研究会 「とよひら食堂」へお米等を届けるボランティア
- ・ ボランティア委員会 北海道マラソン給水ボランティア
- ・ バスケ部部 カードと花の種を「石巻復興支援ネットワーク」を通して石巻復興住宅へ(東日本大震災被災地支援)
- ・ 藤波会・ボランティア委員会
 - ガザ地区への募金(日本ユニセフ協会)
 - シエラレオネヴァダルーペ聖母学園へ教育支援として募金(ともに歩く会)
- ・ 高校運動部 第 76 回秋季北海道高校野球大会開会式プラカードボランティア

環境教育

- ・北海道札幌 Blue Earth Project 活動(高校 1 年 15 名・2 年 9 名・3 年 4 名、計 28 名)

【活動内容】

- 1 「SDGs ゼロカーボン上映会」における環境啓発活動「Slow Fashion 始めよう Action!」
2023 年 8 月 4 日・5 日 円山公園にて
 - ・衣服を長く大切にすることを伝えるファッションショー「Blue Earth コレクション」の実施とブースの運営
- 2 NPO 法人 Blue Earth Project による環境啓発ワークショップ「Blue Earth 塾」

2023年9月11日放課後 社会科教室にて

Blue Earth Project メンバーの有志と、中3・高1の希望者

3 「札幌コレクション」における、くるみボタン作りのブース運営

2023年11月4日北海道総合体育センター「きたえる」にて

4 高梨沙羅選手「JUMP for The Earth PROJECT」への参加

① 高梨選手とBlue Earth Project のメンバーとの事前ミーティング

2023年9月6日大倉山ジャンプ競技場会議室にて

② 高梨選手と高校1年生との「スポーツと環境」に関するワークショップ

2023年10月19日1~3校時 7階大会議室にて

③ スキージャンプワールドカップ札幌大会での「マイボトルバー」の運営

2024年1月14日 大倉山競技場にて

5 さっぽろ雪まつりにおける、小豆カイロ作りのワークショップ

2024年2月4日 さっぽろ雪まつり大通会場

【メディアへの出演】

FMアップル「香るパラダイス」に出演 2023年11月6日(高校2年2名)

その他

- ・ 校内避難訓練および寄宿舎避難訓練
- ・ 教職員研修会(アンガーマネジメント研修、教科教育研修 実践報告 国語・英語・宗教・情報)

広報活動

- ・ 塾対象入試説明会(5月)
- ・ 小学6年学習会(8月・11月)
- ・ 全道入試説明会 (5・6月)
- ・ オープンキャンパス・寄宿舎見学会 2回 (6月・10月)
- ・ 私学展(9月)
- ・ 札幌地区私立中学校セミナー(11月)
- ・ 新小学5年、新小学6年学習会(2月)
- ・ 大同窓会(7月)
- ・ 第8回オーケストラ部定期演奏会(2月)

(5)各 藤 幼 稚 園

【藤学園の設置する幼稚園の状況と教育活動】

藤学園が設置する幼稚園は、北海道内に札幌市、小樽市、函館市、苫小牧市の 4 園と、道外では埼玉県草加市に 1 園、合わせて 5 つの幼稚園(函館は認定こども園)となっています。

それぞれの幼稚園では、人間形成の基礎となる幼児期に一人ひとりの子供たちがもっている能力や特性などの可能性を開花させ、心と精神、そして身体の調和のとれた人として成長し、次代を担う人として最も大切な土台をつくるよう、支援に努めています。

特に、心を育てることに力を注ぐとともに、子供の自主性、独立心、知的好奇心を育む「モンテッソーリ教育法」を積極的に取り入れた教育活動を多くの幼稚園が実践しています。

なお、2015 年からスタートした「子ども子育て支援新制度」に伴い、草加幼稚園を除き、2018 年度から道内のすべての幼稚園が市町村から施設型給付を受ける幼稚園となりました。

また、小樽藤幼稚園は 2024 年 4 月 1 日に学校法人北海道カトリック学園に移管します。

【幼稚園の保育と教育の充実に向けた取組み】

各幼稚園では、キリスト教の人間観に基づき、一人ひとりの子供をかけがえのない存在として、また、それぞれに果たすべき使命を与えられた存在として大切に育んでいます。道内のすべての幼稚園では、シスターが不在となったことからカトリック札幌司教区からの協力を受け、宗教講師(チャプレン)の配置などにより宗教教育の充実を努めることとしています。

また、子ども達と直接接する教員は、豊かな人間性や優れた教育力を備えていることはとても大切なことと考えており、こうした人材の確保と研修などの機会を活用し、資質の向上や育成を図ることとしています。また、保育と教育環境の整備充実により、心身ともに健やかな成長を育むとともに安心安全で良質な保育と教育の提供に努めることとしています。

【2023 年度の主な施設設備事業】

- ・函館藤幼稚園にエアコン設置
- ・藤幼稚園に給食用冷蔵庫購入
- ・苫小牧藤幼稚園に保育用具整備
- ・小樽藤幼稚園にエアコン設置
- ・各藤幼稚園で新型コロナ等感染症予防用品を整備

【自己評価書 各藤幼稚園総合評価(抜粋)】

<藤幼稚園>

昨年から比べると「新型コロナウイルス感染症」の中ではありましたが、子どもたちにはできるだけ通常通りの体験ができるよう、保護者とコミュニケーションを図りつつ、料理活動など少しずつできる範囲で通常保育に近づけて保育を行いました。教職員が一体となって、教育内容の充実に努めて参りました。

また、教育方針を着実に進めるため、モンテッソーリ全国大会による研修や園内研修の充実などにも取り組みました。

今後も、園児一人ひとりの知的好奇心が自発的に現れる環境に配慮するとともに、教員の自主的な研究や研修参加による資質向上とより効果的な教材の選定などに努め、園児自らの活動を自由に個別活動する「モンテッソーリ教育法」の充実に努めていきたいと考えています。

<小樽藤幼稚園>

感染症の制約が緩和され、コロナ禍以前の保育を取り戻しながら進めた1年でした。親子遠足、お泊り会の実施など、結果的にも経験による充実感が高かったと思います。地域の中で育つ園として教職員間で考えを出し合い、地域の環境や、保護者の保育参加、食育など、小さなことでも子どもたちの充実した保育のために出来る限りのことを積み重ねることができました。

次年度は学校法人の移管、認定こども園化により、変更点や整備点が出てくると思います。研修による学びを充実させながら、教職員にとって働きやすい職場となるよう配慮していきます。

引き続き、カトリック園としての心の教育を基盤に、健康で安全な園生活が送れるよう教職員一同力を尽くしてまいります。

<函館藤幼稚園>

研修や会議などの時間を増やせるよう努め、職員での共通理解をより深めていくようにする。

問題点や疑問点など、誰にでも話せる・聞ける職場の雰囲気づくり、環境づくりを心掛けていくことが必要である。

< 苫小牧藤幼稚園 >

キリスト教の理念を大切に、学びを深めながら、よりよい園運営に取り組んでいけるよう意識を高め、教職員がお互いに協力し助け合い、良い雰囲気づくりを大切にと考えています。

また、保護者との信頼関係を大切にし、安心して通える場となれるように努めます。

幼児教育の大切さや重要性を十分に認識し、教員がお互いに高め合うことのできる環境づくりに努め、責任を持って意欲的に教育活動に専念できるよう、また研究や研修の参加による資質向上に努め、より良い保育内容の充実、何より子ども自身が考えて行動できるように一人ひとり良さを保育者も子ども達も認め合いながらともに成長していけるように努めていきたいと思いをします。

< 草加藤幼稚園 >

本園における教職員全員が、本園の教育方針のポイント ～一人ひとりをかけがえのない人格として尊重する～ 姿勢に徹し、(親子への) 発達支援教育への取り組みや、地域の高等教育機関である獨協大学の協力による自然・環境教育等はコロナウイルス感染症のため実施できなかったが、予定の行事はほとんど全てを実現し、園の保育、教育活動は充実したものとなり、保護者からも感謝の声を頂いた。

引き続き、教職員の意識や意欲を持続させ、更なる資質の向上を図るため、様々な機会を利用して自己研鑽が図られる環境作りに努めていきたい。

更に、コロナウイルス、インフルエンザなどの感染症対策や対応を他の諸機関とも連携しながら迅速に行っていきたいと考えている。

【参考 2024年5月1日現在の学生・生徒・園児数】

藤女子大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
文学部	英語文化学科	90	49	350	304
	日本語・日本文学科	90	68	350	314
	文化総合学科	90	83	350	321
	小計	270	200	1050	939
人間生活学部	人間生活学科	50	27	230	137
	食物栄養学科	80	47	320	222
	子ども教育学科	80	64	320	280
	小計	210	138	870	639
	大学合計	480	338	1920	1578

藤女子大学 大学院人間生活学研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
人間生活学専攻	8	2	16	6
食物栄養学専攻	8	2	16	3

藤女子中学校・藤女子高等学校

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	計
中 学	定 員	160	160	160	480
	実 員	85	99	95	279
高 校	定 員	160	160	160	480
	実 員	101	120	87	308

藤幼稚園 各園

区 分	札 幌	函 館	苫小牧	草 加	計
定 員	140	150	145	90	525
園児数	68	79	71	30	248

3.財務の概要

(1)2023年度決算の概要

2023年度の藤学園の設置校の学生・生徒・園児数は前年から173名減少しています。このため、学生生徒等納付金収入が1億5千5百万円の減収となり、また幼稚園の施設型給付費収入が1千百万ほどの増収となっています。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの予防・拡大防止の対策に注意を払いながら、各校が学生・生徒の安全の確保と授業等の質を落とすことなく円滑な教育を実施するために必要な環境整備を行い、大学の施設耐震改修事業等に国庫補助金を受給したほか、各学校も必要な予防用品等の整備に北海道等から助成を受けています。

資金運用の効率化を図るため各校の特定資産を本部部門に集約し、公社債等の運用比率を高めたことから、受取利息・配当金収入が前年から1千5百万円ほど増加しています。

教職員数に大幅な増減はありませんが、退職金が前年比2千8百万円ほど減少した他、教職員の年齢構成の変化などもあり、人件費は6千万円ほど減少しています。

物件費については、前年度同様に各校とも経費削減に努めていますが、前年度見送った施設整備を実施したこと等により前年比7千7百万円ほどの増加となっています。

また、駐車場用地を一部売却したことにより、施設売却収入として8千4百万円余を計上しています。

これらの結果、年度末の繰越支払資金は2千4百万円ほど増加し、20億7千万円余となりました。また特定資産については、小樽藤幼稚園を学校法人北海道カトリック学園へ設置者を変更し、経営を移管することに伴い2千1百万円ほど減少となっています。

「資金収支計算書の概要」

学生生徒等納付金収入は学園全体としては前年比で1億5千5百万円減ですが、特に大学の学生数の減少が大きく1億5千2百万円の減収となっています。

手数料収入についても大学の2023年度入学試験の志願者がコロナ禍や女子の志願分野の変化等の影響もあって前年度を大きく下回ったことから2百万円ほどの減収となっています。

なお、寄付金収入については前年から8百万円ほどの増収となっています。

補助金収入は、大学の経常費補助金が前年から1千3百万円ほど増収、施設設備整備費助成が前年から9百万円ほど増収、授業料等減免費補助金が対象学生の増加により1千1百万円余の増収となりました。また、北海道からの補助金収入が前年比2千1百万円余の増収、幼稚園の施設型給付費収入が、前年比1千1百万円余の増収となりました。学園全体としては前年度から6千6百万円増となっています。

付随事業・収益事業収入は、中高校寄宿舎や幼稚園の預かり保育等の補助活動収入が対象者の減少等により前年度から5百万円ほど減少し、また大学の受託研究も4百万円ほど減少しています。

受取利息・配当金収入については、一昨年まで各校で運用管理していた特定資産を本部部門に集約し債券運用比率を大きく引き上げたことから、収入額から増加しています。期末特定資産に占める債券保有割合は67%、平均残存年数3.91年、平均利回りが年0.97%となっています。

支出の部では、人件費が5千7百万円ほど前年比減少しており、教員人件費が大学・中高校の総員抑制等により5千5百万円減、役員報酬を含めた職員人件費は年齢構成の変化等により2千5百万円増加し、退職金も2千8百万円ほど減少しています。

教育研究経費と管理経費がそれぞれ前年度から、教育研究費は1千6百万円、管理費は1千2百万円増加していますが、経費節減を続ける中で円安やウクライナの戦禍等の影響でエネルギー価格等が高騰している中、国の価格激変緩和事業の影響もあり光熱水費は1千1百万円減少しています。この他、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴って、大学の海外留学派遣の再開や出張の復活等により奨学費と研究旅費が増加していますが、他の経費については支出削減に努めています。

施設関係支出は、緊急性のある補修工事を優先し、大学花川校舎の改修を国庫補助対象となる耐震改修事業として実施し、6千5百万円ほど増加しています。

設備関係支出は、函館藤幼稚園と小樽藤幼稚園にエアコンを設置、藤幼稚園で給食用冷蔵庫を購入しているが、前年度から1千6百万円ほど減少しています。

その他の収入の各引当特定資産取崩収入と資産運用支出の各引当特定資産繰入支出は、本部集約のためそれぞれの金額は増加していますが、取崩収入と繰入支出の差額は2千2百万円ほどであり、資金運用果実の繰入によって特定資産残高は同額増加しています。

「活動区分別資金収支計算書の概要」

収入・支出の各科目の前年比較については、資金収支計算書の説明と概ね同様となりますが、教育活動資金収支差額は前年から1億2千3百万円の減収となり5千8百万円の支出超過、施設設備等活動資金収支額は2千6百万円ほどの支出超過、またその他の活動資金収支差額は、1億8百万円の収入超過となり、翌年度に繰越される支払資金は、20億7千7百万円と前年から2千4百万円の増加となっています。

「事業活動収支計算書の概要」

教育活動収支差額と教育活動外収支差額とを合わせた経常収支差額は、3億2千2百万円の支出超となり、前年比7千7百万円悪化しています。この支出超過の過半を占める大学については前年比では9千4百万円ほど悪化しており、また幼稚園も1園を除いて支出超過になったことなどから超過額が増加しています。いずれも学生・生徒・園児数の減少によって

学生生徒等納付金収入と補助金収入が大きく落ち込んでいることが最大の要因であり、加えて近年の大学校舎の耐震改修・改築事業等により増加した減価償却費の負担を越えて支出超過額が増加しています。

基本金組入前収支差額は、2億1千5百万円の支出超となっており、基本金の組入・取崩を加えた当年度収支差額は3億8千6百万円の支出超過となり前年から4千6百万円ほど超過額が増加しています。

「貸借対照表の概要」

2023年度末の貸借対照表の総資産は、前年比3億6千2百万円減少しています。

有形固定資産は施設設備の整備により1億2千7百万円増加に対して、除却及び減価償却により前年度から2億2千8百万円余減少しています。また借入金返済等により固定負債が7千6百万円減少しています。

本年度の基本金組入額は1億7千1百万円となり、基本金残高は199億2千1百万円と前年度から1億7千1百万円増となりましたが、繰越収支差額が3億8千6百万円の支出増となったことから、当年度末の純資産は2億1千5百万円減少しています。

特定資産は、各校の引当目的に応じて運用果実等一定額を組入たほか、貸与している奨学金の返済額を組入ており、前年度末から2千2百万円ほど増加しています。また流動資産の現金預金及び有価証券は7千6百万円増加し、期末の金融資産保有高は73億3千万円となっています。

(2) 藤学園の財政の現状と課題

本学園の財政の現状を、日本私立学校振興・共済事業団令和5年度「今日の私学財政」の全国大学法人(文系その他複数学部)における財務比率を参照して、貸借対照表及び事業活動収支計算書関係比率の推移等から説明いたします。

貸借対照表関係比率では、資産の部に関する各比率は全国の大学法人の平均値から若干ですが良好な水準を保っています。特定資産構成比率は、前年度から0.5ポイント上昇し、全国平均値を7.3ポイント上回っており、内部留保比率も同様に平均値を4.7ポイント上回っています。一方で流動資産構成比率や積立率は平均値を下回っていることから、年度末支払資金である現金預金の総資産等に占める割合が低下しているともいえます。

負債に関する比率については、大学北16条校舎耐震改築事業に伴う借入金の返済が進んでいることから前年度に比して改善されたものが多く、総負債比率、負債比率はそれぞれ前年から1ポイント弱改善されて全国平均値を下回っています。

純資産の部については、繰越収支差額構成比率は、ここ数年来マイナス幅が増加傾向にあつて、全国平均からみても数ポイント悪化した数値となっています。この要因は、事業活動収支計算書の当年度差額がほぼ全ての設置校が支出超過となり、大学校舎の耐震改修・改築

工事による基本金組入対象資産の増加に加え、学生・生徒・園児数の減少等に伴う収入減による年間収支の悪化が大きく影響しています。

事業活動収支計算書関係比率は、ここ数年来の年間収支の悪化により、全国の大学法人の平均値を下回る水準となっているものが多く、殊に経常収入や学生生徒等納付金に占める人件費の割合がさらに高いことが大きな課題といえます。

学生生徒等納付金比率に占める人件費割合である人件費依存率が高いのは、本学園の設置する学校種が大学、高校、中学、幼稚園であることから補助金比率が高いことも一因ではありますが、分母となる納付金収入の減少幅が大きく、人件費の抑制を上回っており、経常的な収入に占める人件費の割合が高いことは否めません。このため教育研究経費比率等も全国平均に比して低い数値となっています。

事業活動収支差額比率は、2019年度からマイナスに転じており、全国平均値から10ポイント以上悪化しており、学生・生徒・園児数の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題です。

収入構造の見直しや教職員数の抑制等に継続して取り組んでおり、学生生徒等納付金以外の収入源泉の多様化として、寄付金募集、競争的研究資金獲得にむけての諸策、企業等からの受託研究の推進等のほか、運用資金を本部部門で一括運用することで受取利息等の増収を図っています。

人件費についても総額抑制の観点から、教職員数や水準等も抑えてはいますが、年齢構成等の課題もあって総額削減には至らずほぼ横ばいの状況にあり、他の支出についても近年の教育研究のデジタル化等に関連する費用は増大してきています。

少子化等に伴う学園各校の入学者募集は依然として厳しい状況が続いており、現在、検討を重ねている大学の教育組織改革、入試制度改革等及び中高校の定員充足に向けた新制度の導入等が実効性をもって早期に実現することが、収支改善に向けて必須です。

厳しい状況が続くなかで支出抑制の下の収入増に向けて不断に取り組み、学園の教育研究活動を永続的に支えるため、学生生徒数の適切な定員管理、授業料等納付金の適正な水準の策定、人件費を含む支出構造の改革等を進めること、また学校法人天使学園との法人合併後も、学園資産の有効な配分・活用等によって年間収支の改善を図り、学園の財政基盤の確立に努めてまいります。

事業報告書資料

2023年度計算書類及び経年推移状況と併せて学校法人会計の概要を説明いたします。

学校法人はその教育研究活動を行うための運営費等の必要な財産を保持するため、自ら調達した資金の他に、国や地方公共団体から経常費の補助を受けています。この補助金を受ける場合、私立学校振興助成法の定めるところにより、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この計算書類が、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とその附表・内訳表ですが、株式会社で適用されている企業会計における損益計算書、貸借対照表とは異なるものとなります。

企業会計は、利益の追求を目的としている企業の事業活動について、資本の投下と回収による成果と財政状況等について株主等の利害関係者に開示することを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を持続的且つ安定的に運営するためにも財政基盤の安定と持続性が求められることから、収支の均衡と財産の状況を正確に捉えることを目的としています。

計算書類について

1-1 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金(現預金)の受入と支払いの顛末を明らかにすることを目的として作成します。

資金収支計算の特徴としては、会計年度内の実際の資金の出入りを計上する現金主義と、その年度内にあるべき収支を計上する発生主義との折衷を図っていることから、調整勘定というものがあることです。これは、例えば大学の新生の授業料は通常入学前の年度内に納付されますが、授業料として計上すべきは入学した年度(納付した翌年度)となります。このため実際に資金の納付があった年度は、前受金授業料として受入れを計上し、授業料として計上した年度については、前期末前受金として調整勘定を用いてマイナス計上することで、実際の資金残高を把握しています。調整勘定には前受金の他に、未収入金、未払金、前払金があります。

資金収支計算書の科目について説明します。

[学生生徒等納付金収入]

学生・生徒・児童から教育研究活動の対価として徴収する収入で、授業料、入学金、施設設備資金、教育充実費などがあります。

[手数料収入]

教育研究活動に付随して用益の提供を行い、その対価として徴収する収入で、入学検定料、試験料、証明料などがあります。

〔寄付金収入〕

金銭の寄附を頂いた際に計上する収入です。用途指定のある寄付金は「特別寄付金」、特に用途指定のないものは「一般寄付金」といいます。

〔補助金収入〕

国または、地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

〔資産売却収入〕

固定資産等を売却して得られた収入です。

〔付随事業・収益事業収入〕

食堂・購買・寄宿舎等の教育活動に付随する活動によって得られた収入で、企業等からの受託研究や公開講座の受講料等も含みます。

〔受取利息・配当金収入〕

学校法人が所有する資産の運用の結果得られた収入で、預貯金の利息や有価証券の利金・配当金があります。

〔雑収入〕

上記の収入に含まれない収入で、施設設備利用料や退職資金団体からの交付金などがあります。また過年度の収入に修正があった場合も含まれます。

〔借入金等収入〕

金融機関等からの借入による資金調達による収入です。藤学園では発行していませんが、学校債発行によるものも含まれます。

〔前受金収入〕

翌年度の事業活動の収入とすべきもので当会計年度末までに入金された場合に使用するものです。

〔その他の収入〕

学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目以外の収入で、特定資産の取り崩しによる収入や貸付金の回収などがあります。また前年度の事業収入で未収入となった資金が当会計年度に入金された前期末未収入金収入も含まれます。

〔人件費支出〕

学校法人によって雇用された教員・職員等の労働の対価として支払われる支出で、給与等、退職金など個人に支払われる資金の他に、年金掛金の学校法人負担分や労働保険料等も含みます。

〔教育研究経費支出〕

教育活動に伴う物件費等の経費支出です。(資金収支計算書では経費支出を教育研究経費と管理経費に区分しており、用途による区分については、文部省通知により必ず管理経費としなければならないものが示されており、例えば学生生徒等の募集に要する経費は

管理経費となります。)

〔管理経費支出〕

教育研究費支出以外の経費支出です。

〔借入金等利息支出〕

借入金や学校債などの債務の利息支出です。

〔借入金等返済支出〕

借入金や学校債などの債務元金の返済支出です。

〔施設関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

〔設備関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための備品・図書・車両などを取得するための支出です。

〔資産運用支出〕

有価証券の購入や特定引当資産への繰入のための支出です。

〔その他の支出〕

上記の各科目に含まれない支出です。貸付金支払支出などの他、前年度の事業支出で未払いとなったものの当会計年度に支出した前期末未払金支払支出も含まれます。

1-2活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の付表として、2013年に改正された学校法人会計基準に新たに作成することとされた計算書です。資金収支計算書に記載された資金収入と資金支出の決算額を、次の3つの活動ごとに区分して、資金の活動ごとの流れを明らかにするものです。

①教育活動による資金収支

学校の本業である教育研究活動に関係する収入と支出が該当しますが、その活動の範囲は多岐にわたり定義することが難しいことから、次の②、③に当てはまらないものを計上することとしています。

②施設設備等活動による資金収支

施設設備に関係する収入と支出が該当します。土地・建物や機器備品などの固定資産の購入や売却の他、そのための寄付金や補助金等の収入、また特定資産の繰入や戻入等が該当します。

③その他の活動による資金収支

資金運用、収益事業、預り金の受払い等の経過的な収支、及び過年度修正のための収支が該当します。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びそれら以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、基本金組入前と基本金組入後の当年度収支差額を表示することで、収支の均衡状態を明らかにして学校法人の経営状態を把握する役割を担っています。

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものですが、学校法人は利益の獲得が目的ではなく、教育活動などの恒常的な事業活動の収支のバランスが適切であるかを計り安定した学校運営を持続するための計算書です。また、基本金組入という学校会計特有の計算もなされます。

事業活動収支計算書では資金の増減を示すのではなく、当該会計年度に発生した経理上の期間収支も計算されます。例えば、建物など減価償却額や退職給与引当金繰入額などが事業支出に計上され、金銭ではなく機器備品等を寄贈を受けた際の現物寄付は事業活動収入に計上されます。

事業活動収支計算書の各事業等について説明します。

〔教育事業活動収支〕

教育活動収入には、学生生徒納付金、手数料、寄付金(現物寄付を含む)、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入が計上され、支出の部には人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費・管理経費(それぞれ減価償却額を含む)及び徴収不能額が計上されません。

〔教育活動外収支〕

収入の部には、受取利息・配当金等が計上され、支出には借入金利息等が計上されます。

〔特別収支〕

収入の部には、不動産や有価証券等の売却等の収入が帳簿価額を上回った場合の差額としての資産売却差額、施設設備等の拡充等のための寄付金(現物寄付を含む)や補助金等の臨時的な活動収入が計上されます。支出の部には、資産売却等の収入が帳簿価格を下回った場合の差額や施設の取り壊しや設備の除却処分時の帳簿価額を資産処分差額として計上する他、過年度の修正額等の臨時的な活動支出を計上します。

〔基本金組入前当年度収支差額〕

上記の事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算されるもので、企業会計の当期純利益(損失)と比較されるものです。

〔基本金組入額〕

学校法人が継続的に教育研究活動を行うためには、校地・校舎をはじめ機器備品や図書、また運営に必要な現預金など必要な資産を保持することが必須となります。そしてその財源は自己資金で賄うことが必要とされています。このことから、学校法人会計特有の概念として、学校法人が維持すべき資産とされる基本金(貸借対照表の純資産の部)を計算し、その必要額を事業活動収入から組み入れることとされています。

〔当年度収支差額〕

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算されるもので、学校法人会計上は、この差額が過大にならず、収支均衡であることが要請されています。

貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産、負債の内容と金額を明示し学校法人の財政状態を明らかにするもので、資産負債差額として基本金と繰越収支差額（純資産）が明示されます。企業会計における対照表と構造的には同一ですが、資産及び負債の項目の配列は、企業会計が流動性配列法ですが、学校法人会計では固定資産の占める割合が高いことから固定性配列法となっています。また企業会計の純資産は主として株主に帰属する部分としての株主資本ですが、学校法人会計では、基本金と繰越収支差額の合計額となります。

貸借対照表の主な科目を説明します。

〔固定資産〕

土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払や資産取得等のために引き当てられる特定資産などの他、1会計年度を超えて保有する有価証券や貸付金などの残高です。

〔流動資産〕

現金、預貯金、また1年以内で運用する有価証券などの他、翌年度の費用となる前払金や翌年度の収入となる未収入金などの残高です。

〔固定負債〕

返済期日が1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来に負担すべき退職金に引き当てる退職給与引当金の残高です。

〔流動負債〕

返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金などの他、翌年度の収入となる前受金や預り金の残高です。

〔基本金〕

学校法人が教育研究の維持・充実のために必要とされる資産として永続的に保持すべき金額で、以下の4つに分類されます。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の取得価額

第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる予定の金銭その他の資産の額

第3号基本金：奨学基金等の継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

〔繰越収支差額〕

事業活動収支計算書の当年度繰越収支差額の累計額です。

資金収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	2,055,811,372	2,055,832,793	△ 21,421
手数料収入	25,398,600	25,392,669	5,931
寄付金収入	38,251,100	39,580,956	△ 1,329,856
補助金収入	902,584,738	919,433,064	△ 16,848,326
国庫補助金収入	321,062,500	320,837,500	225,000
道(県) 補助金収入	307,441,526	317,191,926	△ 9,750,400
市(県) 補助金収入	9,258,142	9,759,171	△ 501,029
施設型給付費収入	263,871,000	270,692,897	△ 6,821,897
その他の補助金収入	951,570	951,570	0
資産売却収入	484,500,000	484,500,000	0
付随事業・収益事業収入	16,812,735	15,703,150	1,109,585
受取利息・配当金収入	30,246,176	33,925,282	△ 3,679,106
雑収入	87,035,219	87,957,787	△ 922,568
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	582,727,000	497,678,366	85,048,634
その他の収入	2,582,899,572	2,166,354,318	416,545,254
資金収入調整勘定	△ 681,811,636	△ 690,014,429	8,202,793
前年度繰越支払資金	2,053,048,903	2,053,048,903	0
収入の部 合計	8,177,503,779	7,689,392,859	488,110,920

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差異
人件費支出	2,368,719,043	2,337,016,065	31,702,978
教育研究経費支出	720,131,719	646,756,584	73,375,135
管理経費支出	173,395,085	148,915,283	24,479,802
借入金等利息支出	1,254,000	1,254,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	96,234,000	90,006,220	6,227,780
設備関係支出	43,508,331	34,358,396	9,149,935
資産運用支出	2,322,327,151	2,297,825,708	24,501,443
その他の支出	578,338,466	68,446,691	509,891,775
予備費	(0) 38,500,000		38,500,000
資金支出調整勘定	△ 51,588,263	△ 71,867,519	20,279,256
翌年度繰越支払資金	1,826,684,247	2,076,681,431	△ 249,997,184
支出の部 合計	8,177,503,779	7,689,392,859	488,110,920

活動区分資金収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

	科目	金額	適用
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,055,832,793
		手数料収入	25,392,669
		特別寄付金収入	10,356,057
		一般寄付金収入	14,812,833
		経常費等補助金収入	907,787,064
		付随事業収入	15,703,150
		雑収入	87,373,249
		教育活動資金収入計	3,117,257,815
	支出	人件費支出	2,337,016,065
		教育研究経費支出	646,756,584
		管理経費支出	148,915,283
		教育活動資金支出計	3,132,687,932
	差引	△ 15,430,117	
調整勘定等	△ 42,149,488		
教育活動資金収支差額	△ 57,579,605		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	14,412,066
		施設設備補助金収入	11,646,000
		施設設備売却収入	84,500,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,160,000,220
		資産取得引当特定資産取崩収入	500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,770,558,286
	支出	施設関係支出	90,006,220
		設備関係支出	34,358,396
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,160,301,638
		資産取得引当特定資産繰入支出	503,385,971
		施設整備等活動資金支出計	1,788,052,225
		差引	△ 17,493,939
	調整勘定等	△ 8,979,000	
施設整備等活動資金収支差額	△ 26,472,939		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 84,052,544	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	400,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		キルド 奨学金引当特定資産取崩収入	1,210
		学校維持費引当特定資産取崩収入	259,436,994
		奨学研修費引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	5,893,366
		預り金受入収入	6,398,491
		立替金回収収入	294,211
		仮払金回収収入	875,955
		仮受金受入収入	0
		小計	772,900,227
		受取利息・配当金収入	33,925,282
		過年度修正収入	584,538
		その他の活動資金収入計	807,410,047
	支出	借入金等返済支出	60,000,000
		有価証券購入支出	300,000,027
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,000,838
		キルド 奨学金引当特定資産繰入支出	8,568,850
		学校維持費特定資産繰入支出	225,568,346
		奨学研修費引当資産繰入支出	38
		貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	3,422,073
		立替金支払支出	0
		仮払金支払支出	325,340
		仮受金支払支出	0
		小計	697,885,512
		借入金等利息支出	1,254,000
		過年度修正支出	0
		その他の活動資金支出計	699,139,512
差引	108,270,535		
調整勘定等	△ 585,463		
その他の活動資金収支差額	107,685,072		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		23,632,528	
前年度繰越支払資金		2,053,048,903	
翌年度繰越支払資金		2,076,681,431	

事業活動収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,055,811,372
手数料	25,398,600			25,392,669	5,931
寄付金	23,823,100			25,254,390	△ 1,431,290
経常費等補助金	890,938,738			907,787,064	△ 16,848,326
国庫補助金	309,416,500			309,191,500	225,000
道(県)補助金	307,441,526			317,191,926	△ 9,750,400
市(町)補助金	9,258,142			9,759,171	△ 501,029
施設型給付費	263,871,000			270,692,897	△ 6,821,897
その他の補助金	951,570			951,570	0
付随事業収入	16,812,735			15,968,618	844,117
雑収入	86,450,681			88,021,878	△ 1,571,197
教育活動収入計	3,099,235,226			3,118,257,412	△ 19,022,186
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異
	人件費	2,359,220,596	2,327,517,914	31,702,682	
	教育研究経費	1,034,992,017	961,619,099	73,372,918	
	管理経費	206,651,290	182,688,258	23,963,032	
	徴収不能額等	0	700,000	△ 700,000	
	教育活動支出計	3,600,863,903	3,472,525,271	128,338,632	
	教育活動収支差額	△ 501,628,677	△ 354,267,859	△ 147,360,818	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	30,246,176	33,925,282	△ 3,679,106
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30,246,176	33,925,282	△ 3,679,106
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,254,000	1,254,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,254,000	1,254,000	0
	教育活動外収支差額	28,992,176	32,671,282	△ 3,679,106	
	経常収支差額	△ 472,636,501	△ 321,596,577	△ 151,039,924	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	79,518,800	△ 79,518,800
		その他の特別収入	29,468,388	29,367,331	101,057
		特別収入計	29,468,388	108,886,131	△ 79,417,743
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	6,917,168	2,049,888	4,867,280
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	6,917,168	2,049,888	4,867,280		
特別収支差額	22,551,220	106,836,243	△ 84,285,023		
[予 備 費]	(0)		38,500,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 488,585,281	△ 214,760,334	△ 273,824,947		
基本金組入額合計	△ 171,737,356	△ 171,369,327	△ 368,029		
当年度収支差額	△ 660,322,637	△ 386,129,661	△ 274,192,976		
前年度繰越収支差額	△ 3,988,566,056	△ 3,931,889,319	△ 56,676,737		
基本金取崩額	157,500	0	157,500		
翌年度繰越収支差額	△ 4,648,731,193	△ 4,318,018,980	△ 330,712,213		
(参考)					
事業活動収入計	3,158,949,790	3,261,068,825	△ 102,119,035		
事業活動支出計	3,647,535,071	3,475,829,159	171,705,912		

貸借対照表

2024年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
固定資産	15,060,373,933	15,315,130,274	△ 254,756,341
有形固定資産	9,789,319,552	10,017,460,500	△ 228,140,948
土 地	1,281,017,005	1,285,998,205	△ 4,981,200
建 物	6,414,322,576	6,623,540,374	△ 209,217,798
構築物	81,155,116	93,894,080	△ 12,738,964
教育研究用機器備品	145,744,896	182,498,025	△ 36,753,129
管理用機器備品	15,562,380	12,170,187	3,392,193
図 書	1,826,787,699	1,808,745,905	18,041,794
車 両	6,447,660	10,613,724	△ 4,166,064
建設仮勘定	18,282,220		18,282,220
特定資産	5,257,576,491	5,279,189,234	△ 21,612,743
その他の固定資産	13,477,890	18,480,540	△ 5,002,650
流動資産	2,193,901,614	2,301,469,281	△ 107,567,667
現金預金	2,076,681,431	2,053,048,903	23,632,528
その他の流動資産	117,220,183	248,420,378	△ 131,200,195
資産の部合計	17,254,275,547	17,616,599,555	△ 362,324,008
負債の部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
固定負債	962,917,512	1,039,417,265	△ 76,499,753
長期借入金	240,000,000	300,000,000	△ 60,000,000
長期未払金	7,541,500	14,169,100	△ 6,627,600
退職給与引当金	715,376,012	725,248,165	△ 9,872,153
長期預り金	0		0
流動負債	688,627,868	759,691,789	△ 71,063,921
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
その他の流動負債	628,627,868	699,691,789	△ 71,063,921
負債の部合計	1,651,545,380	1,799,109,054	△ 147,563,674
純資産の部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
基本金	19,920,749,147	19,749,379,820	171,369,327
第1号基本金	19,686,007,147	19,514,637,820	171,369,327
第4号基本金	234,742,000	234,742,000	0
繰越収支差額	△ 4,318,018,980	△ 3,931,889,319	△ 386,129,661
翌年度繰越収支差額	△ 4,318,018,980	△ 3,931,889,319	△ 386,129,661
純資産の部合計	15,602,730,167	15,817,490,501	△ 214,760,334
負債及び純資産の部合計	17,254,275,547	17,616,599,555	△ 362,324,008

財産目録総括表

(単位：円)

科 目	年 度	本年度末	
一 基本財産		9,715,419,066円	
1. 土地			
校 地	185,054.25m ²	1,206,407,011円	
2. 建物			
(1) 校 舎	55,892.63m ²	5,537,420,696円	
(2) 講 堂 ・ 体 育 館	6,473.61m ²	593,620,444円	
(3) セ ミ ナ ー ハ ウ ス	1,993.83m ²	86,507,030円	
(4) 寄 宿 舎	2,943.12m ²	196,774,406円	
計	67,303.19m ²	6,414,322,576円	
3. 図 書	476,652冊	1,826,787,699円	
4. 教具・校具・備品	6,720点	161,307,276円	
5. ソフトウェア	9点	709,508円	
6. その他			
(1) 構 築 物	157点	81,155,116円	
(2) 車 輛	10点	6,447,660円	
(3) 建 設 仮 勘 定	1点	18,282,220円	
計	168点	105,884,996円	
二 運用財産		7,538,856,481円	
1. 預金・現金		2,076,681,431円	
2. 特定資産		5,257,576,491円	
3. 有価証券		72,664円	
4. 土地	253,254.66m ²	74,609,994円	
5. 未収入金		104,593,828円	
6. その他		25,322,073円	
三 負債額		1,651,545,380円	
1. 固定負債		962,917,512円	
(1) 長期借入金			
日本私立学校振興・共済事業団		240,000,000円	
(2) 長期未払金		7,541,500円	
(3) 退職給与引当金		715,376,012円	
2. 流動負債		688,627,868円	
(1) 短期借入金		60,000,000円	
(2) 未払金		75,603,184円	
(3) 前受金		497,678,366円	
(4) 預り金		55,346,318円	
四 基本財産+運用財産		17,254,275,547円	
五 純資産(四-三)		15,602,730,167円	
	総負債(三)-前受金 総資産(四)	×100	6.69%

監 査 報 告 書

2024年5月25日

学校法人 藤 天 使 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 藤天使学園

監 事

奥村美喜夫

監 事

外田雅彦

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人藤学園寄附行為第14条の規定に基づき、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、有限責任監査法人トーマツから会計監査の方法・内容等に関する報告を受け、会計帳簿の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

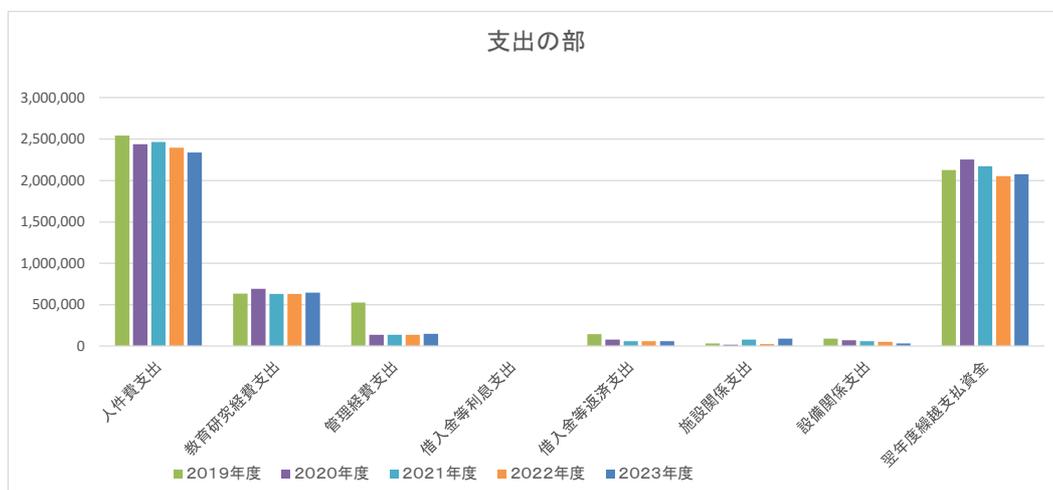
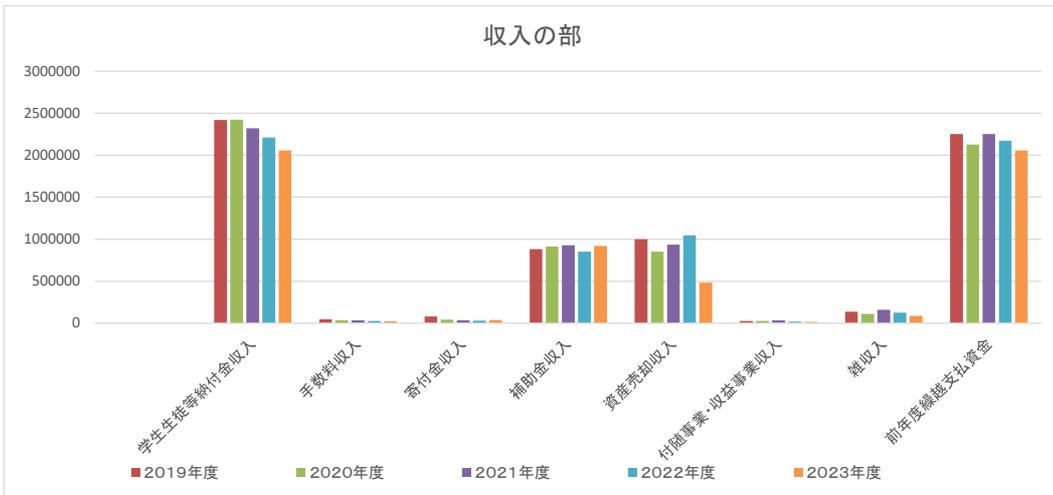
2 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

資金収支計算書推移表(5年間)

(単位:千円)

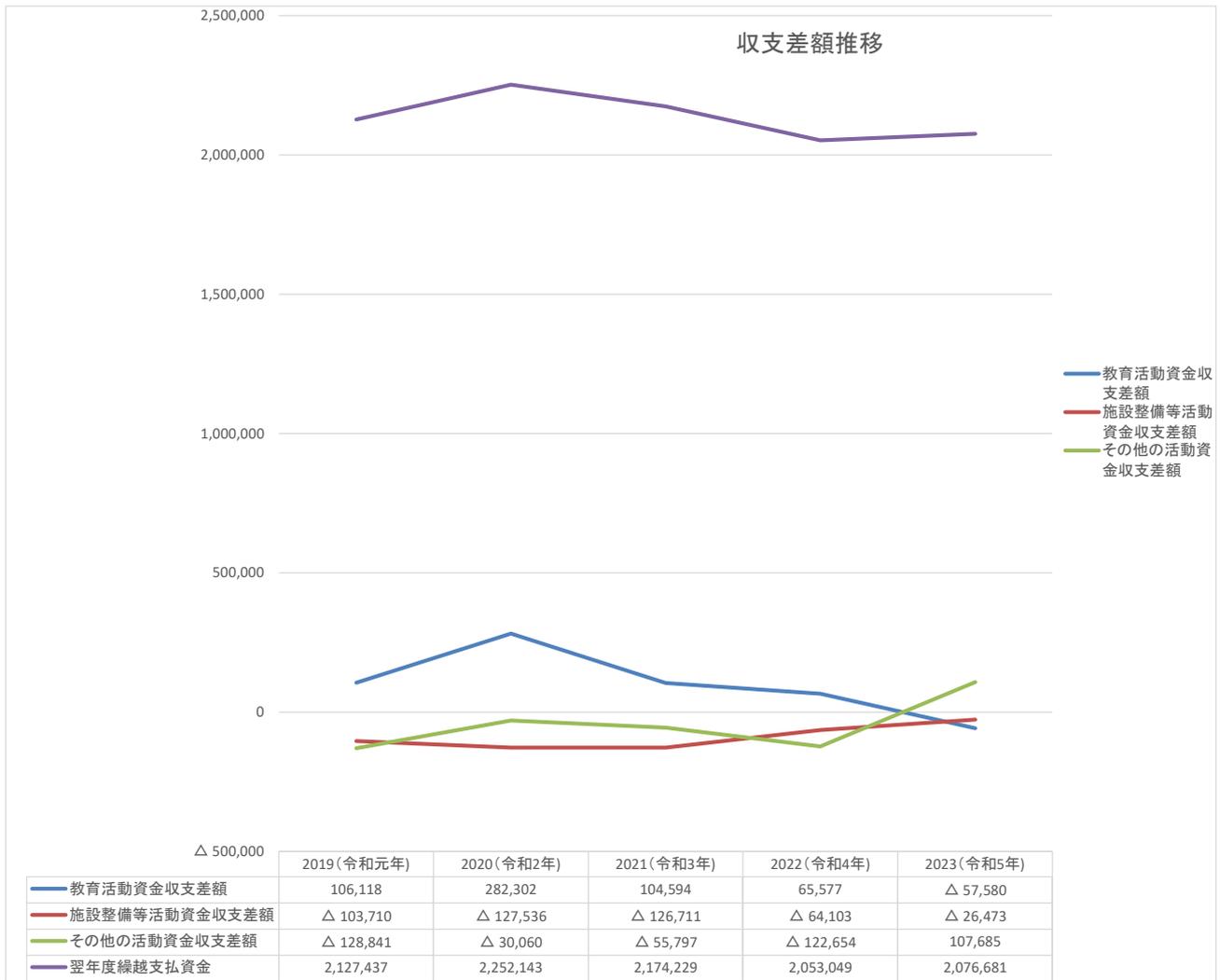
収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	2,419,219	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833
手数料収入	45,956	36,482	33,605	27,290	25,393
寄付金収入	81,085	45,102	36,540	31,681	39,581
補助金収入	882,237	914,074	927,630	852,928	919,433
資産売却収入	1,000,285	850,001	937,151	1,047,661	484,500
付随事業・収益事業収入	29,919	29,034	34,004	20,607	15,703
受取利息・配当金収入	19,672	12,400	10,755	19,253	33,925
雑収入	136,858	111,069	161,916	127,515	87,958
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	796,780	734,974	653,541	584,721	497,678
その他の収入	1,377,057	1,563,904	1,331,759	5,811,825	2,166,354
資金収入調整勘定	△ 929,059	△ 889,543	△ 909,960	△ 786,995	△ 690,014
前年度繰越支払資金	2,253,870	2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049
収入の部合計	8,113,877	7,957,377	7,788,281	12,122,109	7,689,393
支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	2,543,077	2,437,429	2,464,874	2,394,728	2,337,016
教育研究経費支出	633,614	690,933	627,767	630,134	646,757
管理経費支出	527,373	134,318	135,155	136,914	148,915
借入金等利息支出	2,841	2,103	1,710	1,482	1,254
借入金等返済支出	142,210	79,440	60,000	60,000	60,000
施設関係支出	33,054	18,629	78,168	24,401	90,006
設備関係支出	91,151	72,335	59,985	51,113	34,358
資産運用支出	2,002,487	2,257,552	2,183,627	6,754,838	2,297,826
その他の支出	88,594	99,922	69,182	80,597	68,447
資金支出調整勘定	△ 77,961	△ 87,429	△ 66,416	△ 65,149	△ 71,868
翌年度繰越支払資金	2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681
支出の部合計	8,113,877	7,957,377	7,788,281	12,122,109	7,689,393



活動区分資金収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

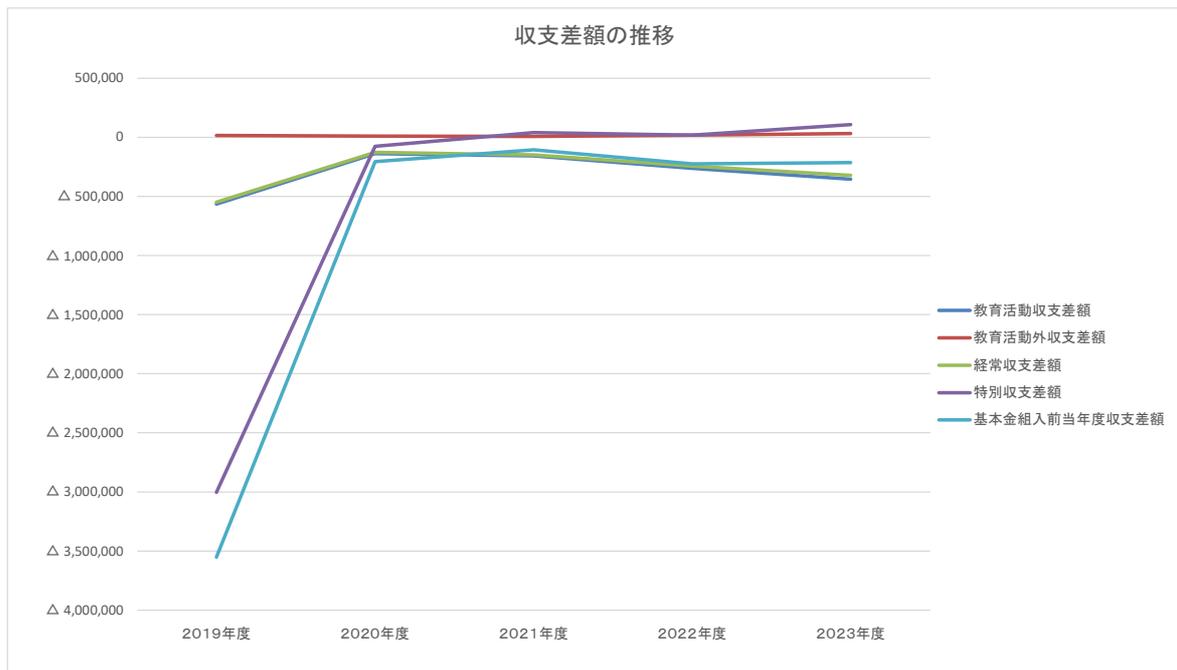
科 目		2019(令和元年)	2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)
収入	学生生徒等納付金収入	2,419,219	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833
	手数料収入	45,956	36,482	33,605	27,290	25,393
	特別寄付金収入	35,738	12,398	7,712	6,284	10,356
	一般寄付金収入	28,836	16,353	13,106	10,485	14,813
	経常費等補助金収入	856,221	908,340	900,324	850,261	907,787
	付随事業収入	29,919	29,034	34,004	20,607	15,703
	雑収入	135,396	108,785	161,882	127,502	87,373
教育活動資金収入計	3,551,284	3,533,836	3,469,831	3,253,824	3,117,258	
支出	人件費支出	2,543,077	2,437,429	2,464,874	2,394,728	2,337,016
	教育研究経費支出	633,614	690,933	627,767	630,134	646,757
	管理経費支出	524,855	133,402	135,027	136,746	148,915
	教育活動資金支出計	3,701,546	3,261,764	3,227,669	3,161,608	3,132,688
差引	△ 150,262	272,072	242,162	92,216	△ 15,430	
調整勘定等	256,380	10,229	△ 137,568	△ 26,639	△ 42,149	
教育活動資金収支差額	106,118	282,302	104,594	65,577	△ 57,580	
科 目		2019(令和元年)	2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)
収入	施設設備寄付金収入	16,510	16,350	15,722	14,912	14,412
	施設設備補助金収入	26,016	5,734	27,306	2,667	11,646
	施設設備売却収入	285	0	54	0	84,500
	第2号基本金引当特定資産取崩収入					
	減価償却引当既特定資産取崩収入	318,001	565,000	124,001	2,561,883	1,160,000
	資産取得引当特定資産取崩収入	361,955	555,003	499,200	1,586,126	500,000
	施設整備等活動資金収入計	722,766	1,142,087	666,283	4,165,588	1,770,558
支出	施設関係支出	33,054	18,629	78,168	24,401	90,006
	設備関係支出	91,151	72,335	59,985	51,113	34,358
	第2号基本金引当特定資産繰入支出					
	減価償却引当既特定資産繰入支出	343,287	568,281	127,856	2,563,666	1,160,302
	資産取得引当特定資産繰入支出	360,124	611,517	499,679	1,587,844	503,386
	施設整備等活動資金支出計	827,616	1,270,763	765,688	4,227,024	1,788,052
	差引	△ 104,850	△ 128,676	△ 99,405	△ 61,436	△ 17,494
調整勘定等	1,140	1,140	△ 27,306	△ 2,667	△ 8,979	
施設整備等活動資金収支差額	△ 103,710	△ 127,536	△ 126,711	△ 64,103	△ 26,473	
(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,408	154,766	△ 22,117	1,474	△ 84,053	
科 目		2019(令和元年)	2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)
収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	1,000,000	850,001	937,097	1,047,661	400,000
	その他の資産売却収入	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入					
	退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	100,000	477,093	102,879	100,000
	キルト奨学金引当特定資産取崩収入	103,177	62,145	709	100,386	1
	学校維持費引当特定資産取崩収入	24,627	110,000	119,400	1,159,566	259,437
	奨学研究費引当特定資産取崩収入	60,000	0	0	120,042	0
	貸付金回収収入	9,723	9,769	9,154	5,923	5,893
	預り金受入収入	8,829	1,684	8,499	739	6,398
	出資金回収収入					
	立替金回収収入	506	230	915	128	294
	仮払金回収収入	0	1,266	0	25	876
	保証金回収収入	0	0	0	0	0
	仮受金受入収入	0	0	0	0	0
	小計	1,306,861	1,135,095	1,552,866	2,537,348	772,900
	受取利息・配当金収入	19,672	12,400	10,755	19,253	33,925
	収益事業収入					
	過年度修正収入	1,462	2,285	34	13	585
	その他の活動資金収入計	1,327,995	1,149,779	1,563,654	2,556,614	807,410
支出	借入金等返済支出	142,210	79,440	60,000	60,000	60,000
	有価証券購入支出	1,000,040	850,053	937,116	1,100,000	300,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出					
	退職給与引当特定資産繰入支出	103,811	103,325	480,681	105,845	100,001
	キルト奨学金引当特定資産繰入支出	109,580	14,357	18,881	108,949	8,569
	学校維持費引当特定資産繰入支出	24,633	110,006	119,402	1,168,488	225,568
	奨学費引当特定資産繰入支出	61,012	13	12	120,047	0
	収益事業元入金支出					
	貸付金支払支出	3,096	2,064	708	384	0
	預り金支払支出	4,050	16,654	335	6,247	3,422
	立替金支払支出	199	811	68	230	0
	保証金支出					
	仮払金支払支出	837	0	209	1,708	325
	出資金支払支出	0	0	0	0	0
	仮受金支払支出	0	0	0	0	0
	小計	1,449,468	1,176,723	1,617,412	2,671,898	697,886
	借入金等利息支出	2,841	2,103	1,710	1,482	1,254
	デリバティブ解約損支出					
	過年度修正支出	2,518	917	128	168	0
	その他の活動資金支出計	1,454,827	1,179,743	1,619,249	2,673,548	699,140
差引	△ 126,831	△ 29,964	△ 55,595	△ 116,934	108,271	
調整勘定等	△ 2,010	△ 97	△ 202	△ 5,719	△ 585	
その他の活動資金収支差額	△ 128,841	△ 30,060	△ 55,797	△ 122,654	107,685	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 126,433	124,706	△ 77,914	△ 121,180	23,633	
前年度繰越支払資金	2,253,870	2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049	
翌年度繰越支払資金	2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681	



事業活動収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

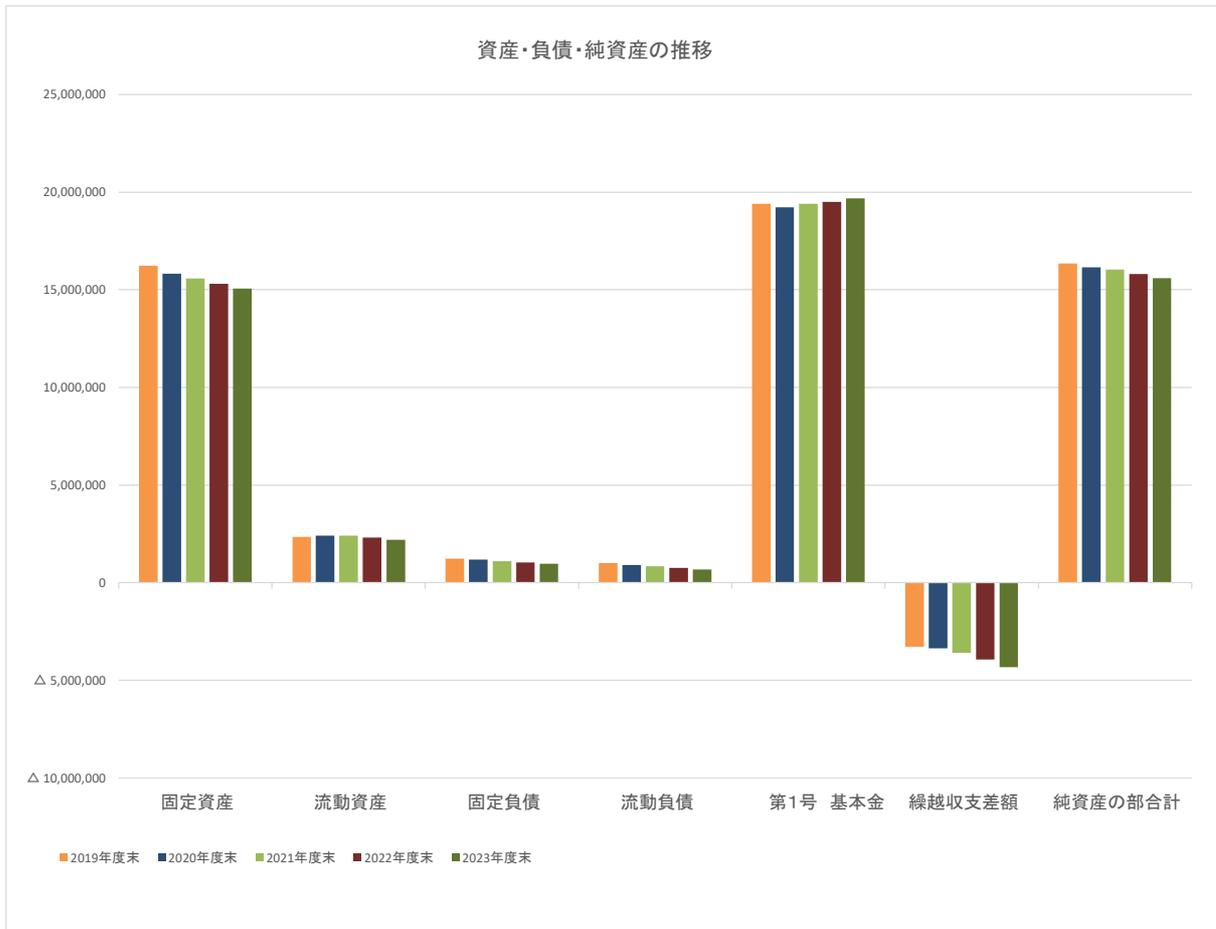
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,419,219	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833
	手数料	45,956	36,482	33,605	27,290	25,393
	寄付金	64,625	28,752	21,099	16,769	25,254
	経常費等補助金	856,221	908,340	900,324	850,261	907,787
	付随事業収入	29,754	29,076	33,547	20,606	15,969
	雑収入	135,941	109,466	162,551	128,177	88,022
	教育活動収入計	3,551,714	3,534,559	3,470,323	3,254,499	3,118,257
	事業活動支出の部					
	人件費	2,535,314	2,436,320	2,463,925	2,387,897	2,327,518
	教育研究経費	1,012,474	1,062,347	988,935	955,214	961,619
	減価償却額	378,810	371,414	360,887	325,079	314,777
	管理経費	568,042	174,022	173,779	173,288	182,688
	減価償却額	42,772	39,939	38,083	36,052	33,285
徴収不能額等	778	0	858	0	700	
教育活動支出計	4,116,609	3,672,689	3,627,496	3,516,399	3,472,525	
教育活動収支差額	△ 564,895	△ 138,130	△ 157,173	△ 261,900	△ 354,268	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	19,672	12,400	10,755	19,253	33,925
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	19,672	12,400	10,755	19,253	33,925
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,841	2,103	1,710	1,482	1,254
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,841	2,103	1,710	1,482	1,254
教育活動外収支差額	16,831	10,296	9,045	17,771	32,671	
経常収支差額	△ 548,064	△ 127,834	△ 148,129	△ 244,129	△ 321,597	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額 特別収支	285	692	58	66	79,519
	その他の特別収入	61,921	28,492	47,466	20,861	29,367
	特別収入計	62,206	29,184	47,524	20,927	108,886
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,063,475	104,618	5,881	1,442	2,050
その他の特別支出	2,518	917	128	168	0	
特別支出計	3,065,993	105,535	6,008	1,610	2,050	
特別収支差額	△ 3,003,787	△ 76,351	41,516	19,317	106,836	
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,551,851	△ 204,185	△ 106,613	△ 224,812	△ 214,760	
基本金組入額 合計	△ 232,894	△ 182,430	△ 172,284	△ 115,574	△ 171,369	
当年度収支差額	△ 3,784,745	△ 386,616	△ 278,897	△ 340,386	△ 386,130	
前年度繰越収支差額	△ 4,391,946	△ 3,285,004	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	
基本金取崩額	4,891,687	312,917	44,423	1,673	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,285,004	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	
事業活動収入計	3,633,592	3,576,143	3,528,602	3,294,679	3,261,069	
事業活動支出計	7,185,443	3,780,328	3,635,214	3,519,490	3,475,829	



貸借対照表推移表(5年間)

(単位:千円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	16,239,201	15,826,195	15,580,683	15,315,130	15,060,374
有形固定資産	10,982,691	10,564,799	10,301,829	10,017,461	9,789,320
特定資産	5,213,774	5,229,125	5,255,233	5,279,189	5,257,576
その他の固定資産	42,736	32,272	23,621	18,481	13,478
流動資産	2,354,416	2,410,086	2,409,414	2,301,469	2,193,902
資産の部合計	18,593,618	18,236,281	17,990,097	17,616,600	17,254,276
負債の部					
固定負債	1,235,123	1,176,366	1,107,591	1,039,417	962,918
流動負債	1,005,395	911,000	840,204	759,692	688,628
負債の部合計	2,240,518	2,087,366	1,947,795	1,799,109	1,651,545
純資産の部					
基本金	19,638,104	19,507,618	19,635,479	19,749,380	19,920,749
第1号 基本金	19,400,362	19,235,876	19,400,737	19,514,638	19,686,007
第4号 基本金	237,742	271,742	234,742	234,742	234,742
繰越収支差額	△ 3,285,004	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019
翌年度繰越収支差額	△ 3,285,004	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019
純資産の部合計	16,353,100	16,148,915	16,042,302	15,817,491	15,602,730
負債及び純資産の部合計	18,593,618	18,236,281	17,990,097	17,616,600	17,254,276



事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

	比率	算式（*100）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 71.0	% 68.7	% 70.8	% 72.9	% 73.8	% 50.9
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	104.8	100.6	106.2	108.0	113.2	69.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.3	30.0	28.4	29.2	30.5	36.1
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.9	4.9	5.0	5.3	5.8	8.5
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 97.8	△ 5.7	△ 3.0	△ 6.8	△ 6.6	4.6
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	197.8	105.7	103.0	106.8	106.6	95.4
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	211.3	111.4	108.3	110.7	112.5	104.7
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.7	68.3	66.6	67.5	65.2	73.5
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	1.4	1.1	1.0	1.3	1.9
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8	0.8	0.6	0.5	0.8	1.4
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.3	25.6	26.3	25.9	28.2	14.4
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	24.0	25.6	25.9	26.0	28.8	14.2
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4	5.1	4.9	3.5	5.3	8.9
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.2	11.2	11.0	10.3	10.0	11.5
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 15.3	△ 3.6	△ 4.3	△ 7.5	△ 10.2	4.2
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 15.9	△ 3.9	△ 4.5	△ 8.0	△ 11.4	2.3

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和5年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和4年度の数値」

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考	全国平均
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 87.3	% 86.8	% 86.6	% 86.9	% 87.3		% 86.1
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.1	57.9	57.3	56.9	56.7		57.8
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	28.0	28.7	29.2	30.0	30.5		23.2
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	13.2	13.4	13.1	12.7		13.9
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.6	6.5	6.2	5.9	5.6		6.5
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4	5.0	4.7	4.3	4.0		5.3
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.7	29.8	30.7	32.0	32.9		28.2
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.64	1.89	1.92	1.99	2		2.0
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.0	88.6	89.2	89.8	90.4		88.3
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 17.7	△ 18.4	△ 20.0	△ 22.3	△ 25.0		△ 15.5
11	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.3	98.0	97.1	96.8	96.5		97.6
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.3	91.3	90.9	90.9	90.9		90.9
13	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	234.2	264.6	286.8	302.9	318.6		263.2
14	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	11.4	10.8	10.2	9.6		11.7
15	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.7	12.9	12.1	11.4	10.6		13.3
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	267.0	306.4	332.7	351.1	417.3		372.0
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	75.1	75.7	76.5	77.7	78.8		73.3
18	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	97.6	97.9	98.2	98.5		97.2
19	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	52.9	54.8	56.7	58.6	60.4		55.0
20	積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.4	76.3	73.2	70.5	67.5		78.2

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和5年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和4年度の数値」